

第2部 第2部

旅行・観光がもたらす県内経済波及効果

序 はじめに

観光は、地域の経済力に関わらず、域外からの来訪者による新たな消費を呼び込むことを可能とするいわば“打ち出の小槌”である。

本報告書は、福島県が毎年公表している「福島県観光客入込状況」をもとに、本県における旅行・観光消費がもたらす県内経済への波及効果を推計分析し、取りまとめたものである。

特徴は、第一に、本県における旅行・観光消費がもたらす県内経済への波及効果を、平成22年及び同23年の福島県観光客入込状況等の統計を用いて県内消費額を算定し、平成17年福島県産業連関表（以下、「県IO表」という。）を活用してその波及効果を推計していること。

第二に、推計の対象とした平成22年及び同23年が、折しも、平成23年3月11日午後2時46分に発生した東北地方太平洋沖地震とそれに続く大津波による災害（以下、「東日本大震災」という。）、さらに東京電力福島第一原子力発電所の事故による災害（以下、「原子力災害」という。）の前年と東日本大震災及び原子力災害（以下、「複合災害」という。）の発生年にあたることから、両年を比較することによる複合災害後の本県旅行・観光消費に与えた経済的な影響について分析を試みていること。

第三に、平成25年におけるNHK大河ドラマ「八重の桜」の放映及び福島市で開催される「東北六魂祭」の実施に伴う県内経済への波及効果を推計し、原子力災害に伴う風評被害を払拭し「新生ふくしま」の実現に向けた取り組みの効果を試算していることにある。

本書の成果がさらなる行事やイベント等の実施に繋がり、県内への観光客入込数が増加し、本県の復興に寄与することを願うものである。

第1 旅行・観光消費がもたらす県内経済波及効果推計結果の概要

平成22年の旅行・観光消費による経済波及効果

平成22年の旅行・観光消費額により、以下の経済波及効果が推計された。

- 直接効果 2, 133億49百万円
(その他の運輸部門、飲食店部門、鉄道輸送部門 ほか)
- 経済波及効果 3, 079億12百万円
(その他の運輸部門、飲食店部門、商業部門 ほか)
- 雇用誘発者数 23, 338人
- 効果倍率 1.44倍

平成23年の旅行・観光消費による経済波及効果

平成23年の旅行・観光消費額により、以下の経済波及効果が推計された。

- 直接効果 1, 687億13百万円
(その他の運輸部門、鉄道輸送部門、飲食店部門 ほか)
- 経済波及効果 2, 396億55百万円 (同上)
- 雇用誘発者数 18, 381人
- 効果倍率 1.42倍

平成23年旅行・観光消費額等を活用したシミュレーション

◎NHK大河ドラマ「八重の桜」放映による経済波及効果

- 入込客数 想定 919 千人
※過去NHK大河ドラマ舞台県の放映年とその前年の観光客入込数の平均変化率により観光客を推計

- ・ 直接効果 85 億 56 百万円
- ・ 経済波及効果 121 億 53 百万円
- ・ 雇用誘発者数 932 人
- ・ 効果倍率 1.42 倍

◎「東北六魂祭」の福島県開催による経済波及効果

- 入込客数 想定 200 千人
※福島市東北六魂祭実行委員会想定入込客数

- ・ 直接効果 18 億 61 百万円
- ・ 経済波及効果 26 億 43 百万円
- ・ 雇用者誘発数 203 人
- ・ 効果倍率 1.42 倍

第2 福島県における観光客入込数の推移について

福島県内の観光客入込数の推移を毎年福島県が公表している「福島県観光客入込状況¹」にて直近5年間（平成19年から平成23年まで）の月別動向でみると、平成22年まで（平成22年から調査方法の変更²がありそれ以前との単純比較はできないものの、便宜上同一方法での調査結果と見なし単純に比較する。）は、若干の変動はあるものの、8月をピークに前後の4月から11月までが4,000人を超え、12月から翌年の3月までが2,500～3,400人程度で推移している。

平成23年においては、1月、2月が平成22年までとほぼ同様の動きをしているものの、複合災害が発生した3月以降大きく落ち込んでいる。その程度は、4月が対前年同月比65%の減、観光客最大入込月の8月にあっても同46%の減と例年の半分程度の観光客入込延べ数となっている（図1、表1）。

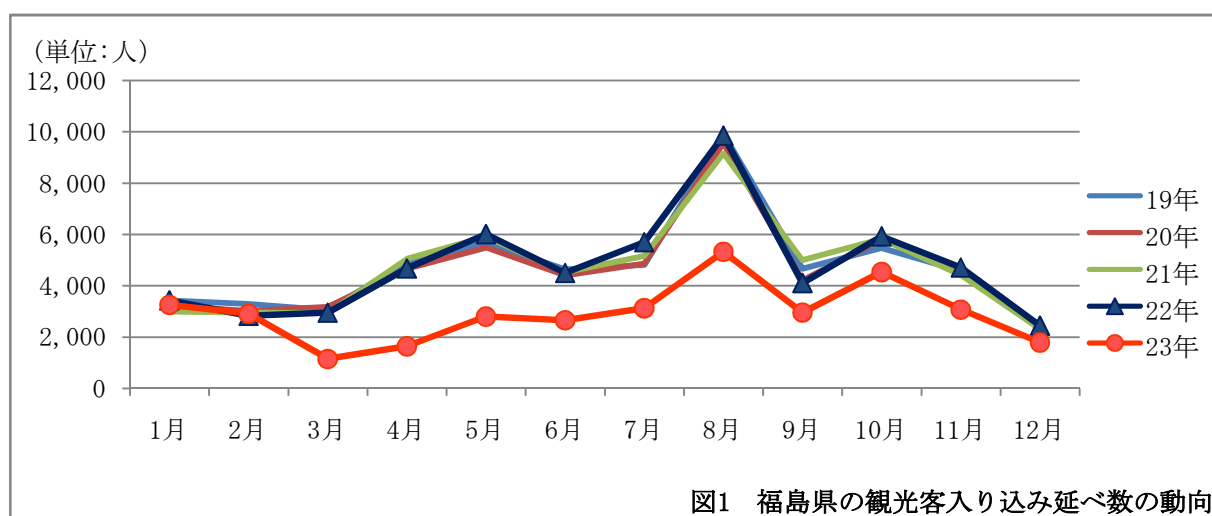


表1 福島県の観光客入込延べ数の動向

(単位：千人、%)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
19年	3,424	3,294	3,053	4,920	5,693	4,642	4,813	9,921	4,660	5,481	4,574	2,469	56,944
20年	3,223	3,021	3,181	4,663	5,484	4,398	4,857	9,553	4,213	5,802	4,594	2,342	55,331
21年	2,993	2,956	2,936	5,052	5,906	4,530	5,160	9,156	5,004	5,818	4,409	2,305	56,225
22年	3,432	2,830	2,955	4,676	6,018	4,504	5,700	9,859	4,110	5,934	4,715	2,446	57,179
23年	3,256	2,908	1,150	1,642	2,803	2,656	3,126	5,325	2,953	4,535	3,069	1,788	35,211
H23年値の対前年同月比 (%)	△ 5.1	2.8	△ 61.1	△ 64.9	△ 53.4	△ 41.0	△ 45.2	△ 46.0	△ 28.2	△ 23.6	△ 34.9	△ 26.9	△ 38.4

1 福島県観光客入込状況 福島県観光交流局観光交流課

2 福島県観光客入込状況は、平成21年までは（社）日本観光協会の「全国観光統計基準」に基づき観光客入込数集計を行っており、「年間入込客数が5万人以上、又は月間の入込客数が5千人以上」の観光地（イベント）を対象としている。平成22年調査からは、観光庁策定の「観光入込客統計に関する共通基準」に基づき集計を行っており、集計対象地点については「前年の観光入込客数が年間1万人以上、若しくは前年の特定月の観光入込客数が5千人以上」の観光地（イベント）としている。

2 観光種目別の観光客入込状況

直近5年間の観光種目別観光客入込数をみると、平成22年までは、調査地点が増えた平成22年の都市型観光・その他を除き類似した形状を示しているが、平成23年については、いずれの観光種目においても前年から大きく減少している(図2)。落ち込みの程度は、スポーツ・レクリエーションの49.6%減、自然の42.3%減、文化・歴史の39.3%減と続き、屋外での旅行・観光の比重が高い種目に、大きな落ちこみがみられる(図2、表2)³。

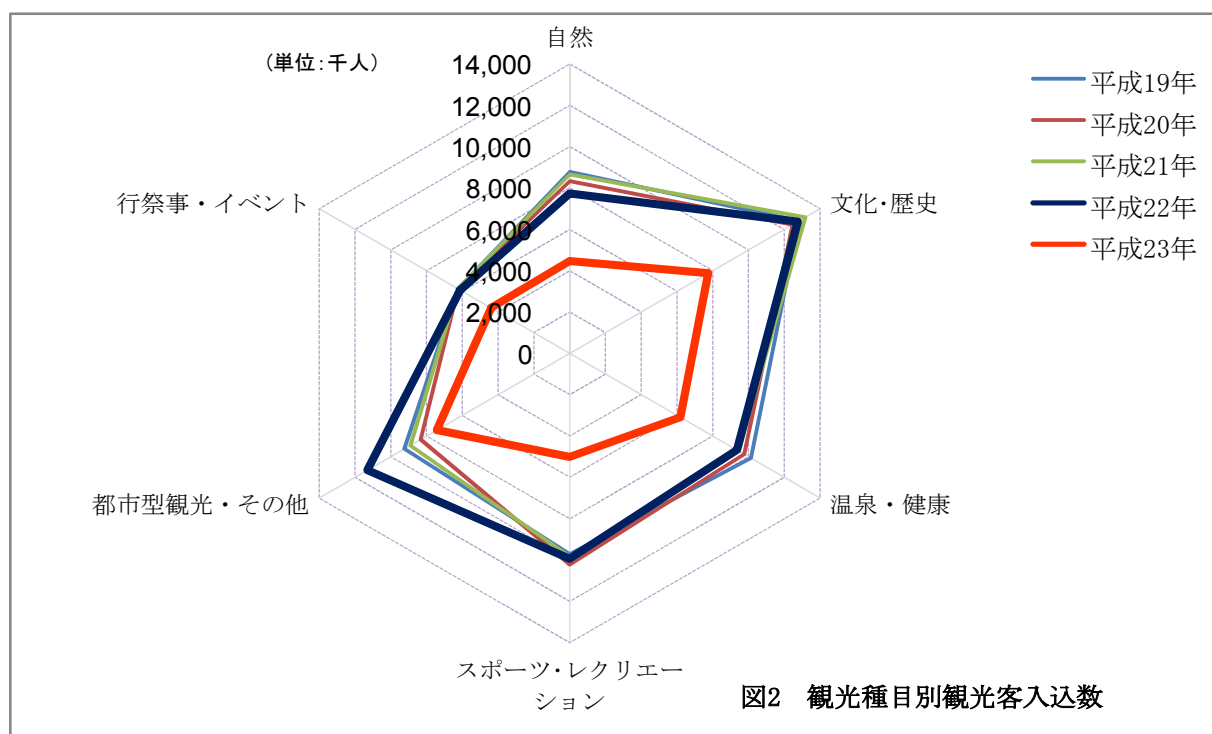


表2 観光種目別観光客入り込み数及び平成23年値の対前年比 (単位:千人、%)

	調査地点数	自然	文化・歴史	温泉・健康	スポーツ・レクリエーション	都市型観光・その他	行祭事・イベント	計
平成19年	289	8,778	12,819	10,133	9,717	9,251	6,247	56,945
平成20年	293	8,332	12,460	9,755	10,218	8,332	6,234	55,331
平成21年	308	8,652	13,166	9,404	9,831	8,909	6,263	56,225
平成22年	371	7,730	12,746	9,340	9,940	11,302	6,121	57,179
平成23年	365	4,461	7,738	6,182	5,012	7,431	4,387	35,211
H23年値の対前年比(%)		△ 42.3	△ 39.3	△ 33.8	△ 49.6	△ 34.3	△ 28.3	△ 38.4

3 「福島県観光客入込状況(県観光交流課)」をもとに県統計課が集計

3 県内への延べ宿泊者数の居住地別推移

直近5年間の県内への延べ宿泊者数の推移をみると、平成23年は、前年に比べて県内からの旅行者数が約101万人の増、県外（国内）からの旅行者が約57万の減、国外からの旅行者が約6万人の減となっている。これを居住地別構成比でみると、平成22年までは、県外からの旅行者が67.1～69.7%、国外からの旅行者が0.8～1.8%を占めていたが、平成23年は、原子力災害による風評や中国、韓国政府の渡航自粛勧告等が大きく影響し、前者が56.4%、後者が0.3%とどちらも大きな減少となっている（図3、表3）⁴。なお、県内からの旅行者の増については、複合災害に伴うホテル・旅館等への避難者が含まれているためである。

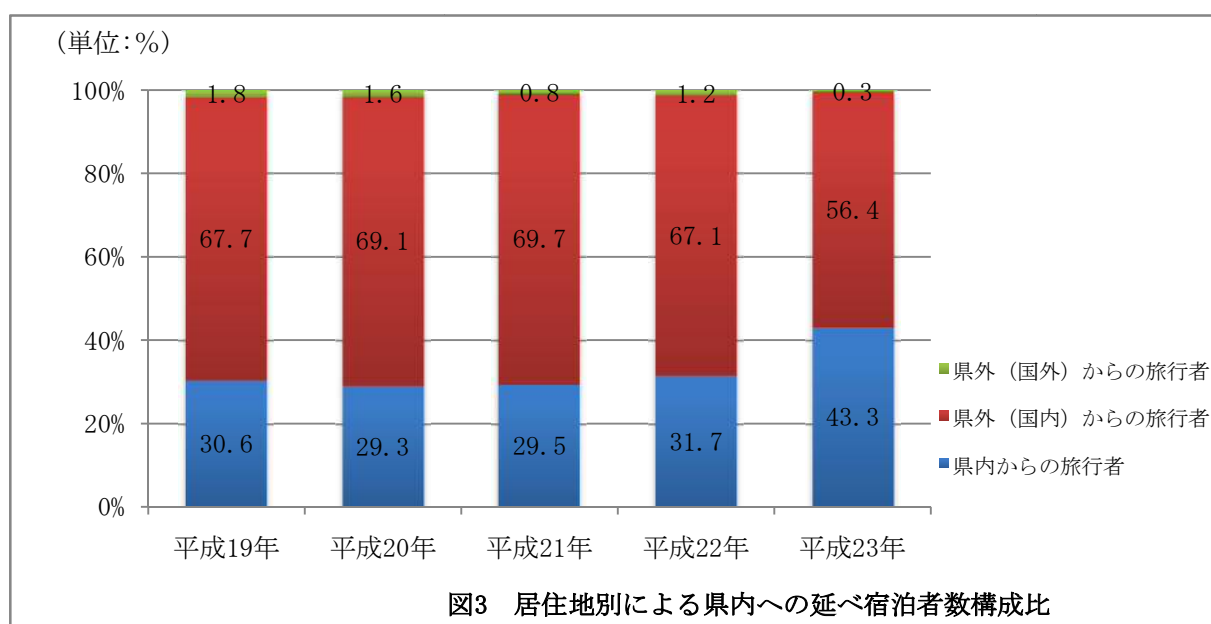


表3 居住地別による県内への延べ宿泊者数の推移

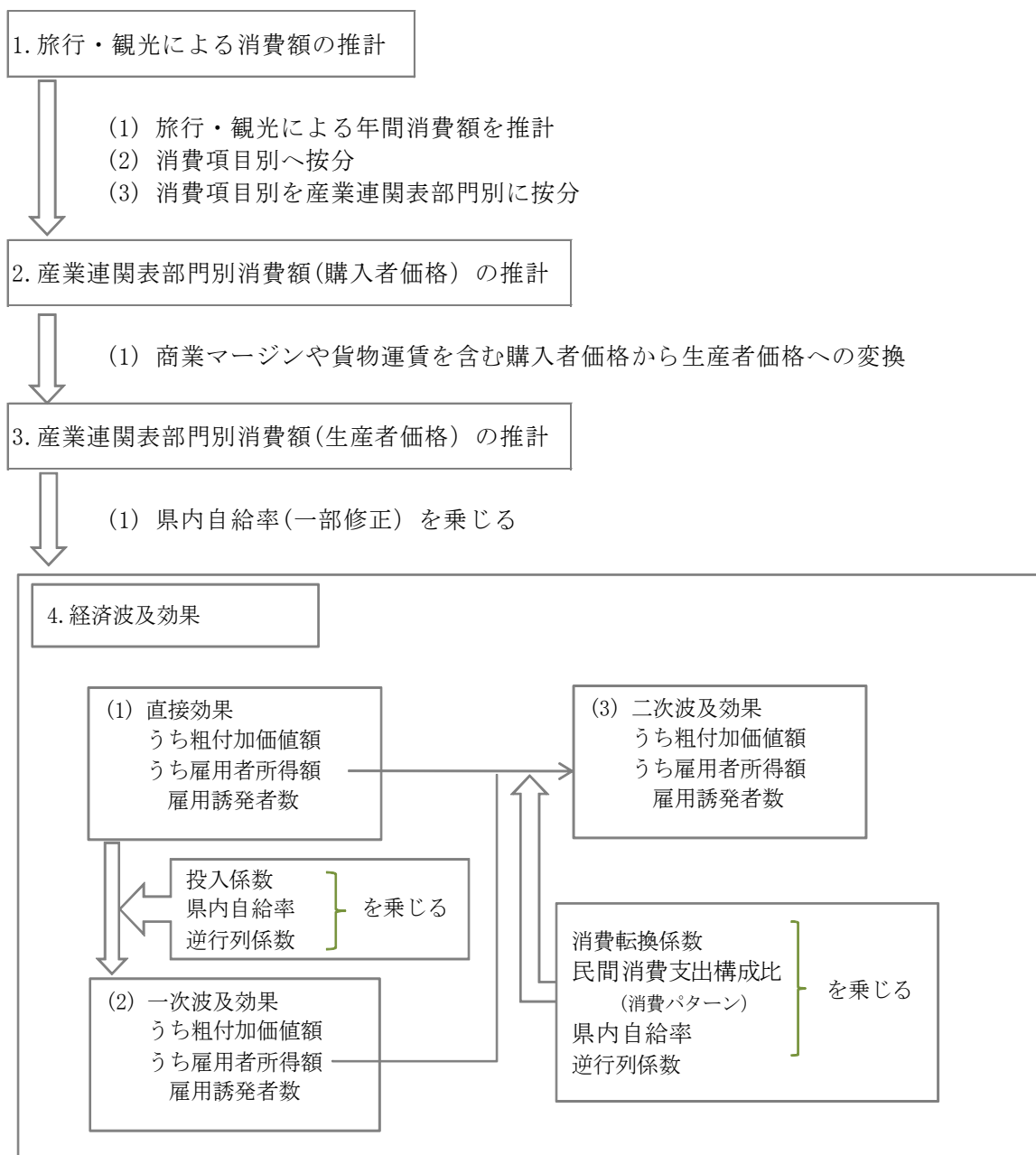
	延べ宿泊者数(人)			延べ宿泊者 総数	延べ宿泊者数構成比(%)		
	県内からの 旅行者	県外(国内) からの旅行者	県外(国外) からの旅行者		県内からの 旅行者	県外(国内) からの旅行者	県外(国外) からの旅行者
平成19年	2,238,340	4,959,410	128,490	7,326,240	30.6	67.7	1.8
平成20年	2,226,180	5,258,090	122,620	7,606,890	29.3	69.1	1.6
平成21年	2,094,170	4,949,380	56,870	7,100,420	29.5	69.7	0.8
平成22年	2,305,030	4,884,350	87,170	7,276,550	31.7	67.1	1.2
平成23年	3,317,640	4,316,290	23,990	7,657,920	43.3	56.4	0.3
比較 (H23-H22)	1,012,610	△ 568,060	△ 63,180	381,370	265.5	△ 149.0	△ 16.6

4 「宿泊旅行統計調査(観光庁)」の従業者数10人以上の事業所における延べ宿泊者数を福島県統計課が集計

第3 経済波及効果の推計について

平成22年及び平成23年の県内への旅行・観光客の消費額が生み出す経済波及効果の推計は、次の経済波及効果の推計フロー及びその他前提等のとおりとする。

1 経済波及効果の推計フロー



【経済波及効果の推計フロー解説】

1. (1) 「共通基準による観光入込客統計」(観光庁)の観光入込客数及び消費額をもとに旅行・観光による年間消費額を推計する。よって、行祭事・イベントに係る観光客数、消費額は含まれていない。
1. (2) 「旅行・観光産業の経済効果に関する研究2010年版」(観光庁)をもとに県内消費額及び消費項目別を推計する。
1. (3) 1. (2)で算出した消費項目別を、県IO表の統合大分類36部門から加工した観光分析用の48部門にあてはめる。なお、この48部門は1. (2)で推計した消費項目を反映させるため、県IO表の統合大分類36部門の「対個人サービス」部門を中心に細分化した。
2. (1) 購入者価格から生産者価格への変換は「平成17年産業連関表」(総務省)のマージン率及び国内貨物運賃率を基本に使用する。
3. (1) 県内自給率は県IO表の自給率を基本に使用する。
4. (1) 直接効果は3. (1)で求めた部門別消費額(生産者価格)に県内自給率を乗じることで算出する。この部門別消費額には、県内及び県外から供給される財・サービスが含まれるため、県内自給率を乗じることで、県外から供給される額を除き、経済波及効果を算出する。
 直接効果の経済波及効果に含まれる粗付加価値額は直接効果額に粗付加価値率を乗じ、雇用者所得額は雇用者所得率を乗じることで算出する。また、雇用誘発者数は直接効果額に雇用係数を乗じることで算出する。
4. (2) 一次波及効果は4. (1)で求めた直接効果額に投入係数、県内自給率及び逆行列係数を乗じることで算出する。一次波及効果に含まれる粗付加価値額、雇用者所得額及び雇用誘発者数は、4. (1)での算出方法に直接効果額を一次波及効果額に置き換えた方法で算出する。
4. (3) 二次波及効果は直接効果及び一次波及効果で算出した雇用者所得額の和に消費転換係数、民間消費支出構成比(消費パターン)、県内自給率及び逆行列係数を乗じることで算出する。二次波及効果に含まれる粗付加価値額、雇用者所得額及び雇用誘発者数は4. (2)と同様である。

【用語解説】

- ・購入者価格：商品の流通に要した費用(商業マージン、貨物運賃)を含む価格
- ・生産者価格：商品の流通に要した費用(商業マージン、貨物運賃)を価格から除き、別に設けた商業や運輸部門に計上した価格
- ・県内自給率：県内需要を満たすために県内で生産された財やサービスの割合(県IO表を用い産業部門48部門に形成したものを使用)
- ・直接効果：ある産業の需要が新たに発生することにより、県内産業部門に直接に生産を誘発する効果
- ・一次波及効果：直接効果により新たに生じる原材料等の中間需要を満たすための生産波及効果

- ・二次波及効果：直接効果と一次波及効果により生じる雇用者所得が家計消費に回ること
とで生み出される新たな生産誘発効果
- ・粗付加価値額：生産活動によって新たに付け加えられた価値。家計外消費支出、雇用
者所得、営業余剰、資本減耗引当、間接税及び(控除)経常補助金で構
成されている。
- ・粗付加価値率：粗付加価値／県内生産額（県IO表を用い48部門に形成したものを
使用）
- ・雇用者所得額：企業等に雇用されている者に対して、労働の報酬として支払われる現
金等の所得
- ・雇用者所得率：各産業部門の雇用者所得額／各産業部門の県内生産額（県IO表を用
い産業部門48部門に形成したものを使用）
- ・雇用誘発者数：経済波及に伴い誘発される雇用者数
- ・雇 用 係 数：各産業部門の雇用者数／各産業部門の県内生産額（県IO表の付帯表
である雇用表を用い産業部門48部門に形成したものを使用）
- ・投 入 係 数：各産業部門において1単位の生産を行うために必要な原材料、燃料等
の大きさを示したものの。（県IO表を用い産業部門48部門に形成し
たものを使用）
- ・消費転換係数：雇用者所得のうち消費に回る率。「家計調査（平成22年、平成23
年）」（総務省）の勤労者世帯福島市値（消費支出／実収入）を使用す
る。
- ・民間消費支出構成比：家計における所得に対する消費割合（県IO表を用い産業部門
（消費パターン）48部門に形成したものを使用）
- ・逆行列係数：ある産業に対して1単位の最終需要が発生した場合、各産業の生産が
どれだけ必要になるかという生産波及の大きさを示す係数。ここでの
逆行列係数は $[I - (I - \widehat{M} - \widehat{N}) A]^{-1}$ を使用している。（県IO表
を用い産業部門48部門に形成したものを使用）
（I：単位行列 \widehat{M} ：輸入係数対角行列 \widehat{N} ：移入係数対角行列 A：投入係数）
- ・最 終 需 要：県内の生産過程に再投入されずに家計や政府等での消費、企業等の投
資や輸出に用いられるもの

2 前提となる条件・仮定

- (1) 今回の分析にあたり、県IO表作成時の各産業の投入構造と変化が無いものとする。
- (2) すべての生産は最終需要を満たすために行われるものとする。
- (3) 生産が2倍になれば、投入量も2倍になる（比例関係にある）と仮定する。
- (4) 生産波及は途中で中断すること無く、最後まで波及するものとする。（在庫の取り崩し等による生産波及の中断は無いものとする。）
- (5) 雇用誘発者数については、生産の増加に応じて一定割合で雇用が誘発されるものとする。

3 消費項目と産業部門別の対応

先に示した推計フロー1. (2)、1. (3) は「旅行・観光産業の経済効果に関する研究2010年版」の旅行・観光における消費品目をもとに、旅行・観光消費パターンを作成し、観光分析用48部門に対応させた(表4)。

表4 旅行観光消費項目と観光分析用48部門対応表

支出時期	消費品目	分析用分類に区分	観光分析用48部門
前	1 カメラ・ビデオカメラ・眼鏡・時計	021 精密機械	001 耕種農業
前	2 フィルム	010 化学製品	002 その他の農業・林業
前	3 繊維製品(衣料品・帽子・ハンカチなど)	007 繊維製品	003 漁業
前	4 靴・カバン類	022 その他の製造工業製品	004 鉱業
前	5 医薬品・化粧品・ハミガキ・シャンプー	010 化学製品	005 食料品
前	6 菓子類	005 食料品	006 飼料・有機質肥料(除別掲)
前	7 飲料・お酒・その他食料品	005 食料品	007 繊維製品
前	8 本・雑誌・ガイドブック・CD・文具	009 印刷・出版	008 パルプ・紙・木製品
前	9 スポーツ用具	022 その他の製造工業製品	009 印刷・出版
前	10 電気製品・電池・メモリーカードなど	017 電気機械	010 化学製品
前	11 旅行関連用品のレンタル料	040 物品賃貸サービス	011 石油・石炭製品
前	12 郵便・電話通話料・携帯電話端末	018 情報・通信機器	012 窯業・土石製品
前	13 宅配便	031 道路輸送	013 鉄鋼
前	14 旅行の打ち合わせ等での飲食費	043 飲食店	014 非鉄金属
前	15 旅行保険・クレジットカード入会金	027 金融・保険	015 金属製品
前	16 美容室・理容室	045 洗濯・理容・美容・浴場業	016 一般機械
前	17 その他	046 その他の対個人サービス	017 電気機械
後	18 写真の現像・プリント	046 その他の対個人サービス	018 情報・通信機器
後	19 衣類のクリーニング	045 洗濯・理容・美容・浴場業	019 電子部品
後	20 その他	046 その他の対個人サービス	020 輸送機械
中	1 バック・団体旅行参加費	034 その他の運輸	021 精密機械
中	2 飛行機	033 航空輸送	022 その他の製造工業製品
中	3 新幹線	030 鉄道輸送	023 建設
中	4 鉄道(新幹線を除く)・モノレール・ロープウェイ	030 鉄道輸送	024 電力・ガス・熱供給
中	5 バス	031 道路輸送	025 水道・廃棄物処理
中	6 タクシー・ハイヤー	031 道路輸送	026 商業
中	7 船舶(フェリー・クルーズなど)	032 水運	027 金融・保険
中	8 レンタカー代	040 物品賃貸サービス	028 不動産仲介・住宅賃貸料
中	9 ガソリン代	011 石油・石炭製品	029 住宅賃貸料(帰属家賃)
中	10 駐車場・有料道路料金(高速道路料金除く)	034 その他の運輸	030 鉄道輸送
中	11 高速道路料金	034 その他の運輸	031 道路輸送
中	12 宿泊費(キャンプ場利用料を含む)	044 宿泊業	032 水運
中	13 食事・喫茶・飲酒 ※	043 飲食店	033 航空輸送
中	14 農産物(野菜・果物・花など) ※	001 耕種農業	034 その他の運輸
中	15 農産加工品(ジャム・ソーセージ・乳製品など) ※	005 食料品	035 情報通信
中	16 水産物(鮮魚・魚介類など) ※	003 漁業	036 公務
中	17 水産加工品(干物・練製品など) ※	005 食料品	037 教育・研究
中	18 菓子類 ※	005 食料品	038 医療・保健・社会保障・介護
中	19 お弁当・飲料・酒・茶葉・その他食料品 ※	005 食料品	039 その他の公共サービス
中	20 繊維製品(衣料品・帽子・ハンカチなど)	007 繊維製品	040 物品賃貸サービス
中	21 靴・カバン類	022 その他の製造工業製品	041 対事業所サービス
中	22 陶磁器・ガラス製品 ※	012 窯業・土石製品	042 娯楽サービス
中	23 絵はがき・本・雑誌など	009 印刷・出版	043 飲食店
中	24 木製の小物・家具・和紙など	008 パルプ・紙・木製品	044 宿泊業
中	25 医薬品・化粧品・ハミガキ・シャンプーなど	010 化学製品	045 洗濯・理容・美容・浴場業
中	26 フィルム	010 化学製品	046 その他の対個人サービス
中	27 電気製品・電池	017 電気機械	047 事務用品
中	28 カメラ・時計・眼鏡	021 精密機械	048 分類不明
中	29 その他の製造品(文具・玩具など)	022 その他の製造工業製品	
中	30 立寄温泉・温浴施設・エステ	045 洗濯・理容・美容・浴場業	
中	31 テーマパーク・遊園地・博覧会など	042 娯楽サービス	
中	32 美術館・博物館・資料館・動植物園・水族館など	037 教育・研究	
中	33 ゴルフ場・テニスコートなど	042 娯楽サービス	
中	34 スキー場リフト代	030 鉄道輸送	
中	35 キャンプ場	044 宿泊業	
中	36 スポーツ観戦・芸術鑑賞(舞台・映画など)	042 娯楽サービス	
中	37 展示会・コンベンションなど参加費	039 その他の公共サービス	
中	38 観光農園	001 耕種農業	
中	39 遊漁船(釣り、ホエールウォッチングなど)	042 娯楽サービス	
中	40 ガイド料(自然体験・スキー教室・現地ツアーなど)	046 その他の対個人サービス	
中	41 レンタル料(スキー・自転車・キャンプ用品など)	040 物品賃貸サービス	
中	42 マッサージ	038 医療・保健・社会保障・介護	
中	43 写真撮影代	046 その他の対個人サービス	
中	44 郵便・通信料	035 情報通信	
中	45 宅配便	031 道路輸送	
中	46 その他	046 その他の対個人サービス	

注1 支払時期の欄中、前とは「旅行前」、中とは「旅行中」、後とは「旅行後」の支払時期を示す。
 注2 消費品目の欄中、「※」は「県内産」を示す。

第4 平成22年における福島県内での県外・県内旅行者の県内消費による経済波及効果の推計

1 平成22年の県内観光入込客実数及び消費額の算出

(1) 平成22年の県内観光入込客実数の算出

第1四半期を推計で、第2四半期以降を「共通基準による観光入込客統計」（以下、「既存統計」という。）の平成22年版の数値を活用する（第1四半期は既存統計での調査が実施されていないため。）。

ア 第1四半期の観光入込客数（実数）の推計

第1四半期分については、既存統計での調査が実施されていないため、「福島県観光客入込状況（平成22年分）」及び「宿泊旅行統計調査（平成22年）」と既存統計（平成22年度）の4月期から12月期の観光入込客数を使用し、推計する。

以下、「平成22年分」の標記を省略する。

(ア) 観光入込客実数の推計

「福島県観光客入込状況」の四半期毎の観光客入込数（延べ数）から行祭事・イベント分⁵を除き、3四半期分（第2四半期から第4四半期）について既存統計の観光入込客数（実数）に対する比率を求め、その平均比率を求める。

結果は、0.504となった。

この平均値に第1四半期の観光入込客（延べ数8,572千人）を乗じて、第1四半期の観光客入込実数を推計した（結果は、4,318千人となった。）。

(イ) 宿泊者数の推計

「宿泊旅行統計調査」実宿泊者数（従業員数10人以上の事業所を対象とした調査）の第1四半期と第4四半期の比率を求め（第1四半期÷第4四半期＝0.976）、既存統計の観光入込客第4四半期宿泊者数（1,873千人回）に乗じることで、第1四半期の宿泊者数を推計した（結果は、1,827千人回となった。）。

(ウ) 日帰り客の推計

第1四半期の日帰り客数は、先に推計した観光客入込数（4,318千人回）から宿泊者数（1,827千人回）を減じることで、2,491千人回と推計した。

(エ) 居住地別・目的別の入込客数の推計

旅行者の居住地別（県内、県外）、目的別（観光、ビジネス、外国人）客数は、「宿泊旅行統計調査」の該当数値を(ア)と同様に既存統計の第2四半期から第4四半期に対する比率を求め、その平均比率を第1四半期観光入込客数に乗じて推計した（結果は、表5に示すとおりである。）。

5 「経済波及効果の推計フロー解説」1.（1）による。

イ 平成22年の観光入込客数（実数）の算出

平成22年の観光入込客数（実数）は、アで推計した第1四半期の観光入込客数（実数）（表5）に既存統計の第2四半期から第4四半期の観光入込客数（実数）（表6）を加算し、求めた（結果は、表7のとおりである。）。

観光入込客数の総数は、25,719千人回であり、そのうち、県内客入込数が12,030千人回、県外客入込数が13,689千人回となった。また、宿泊客数は、県内客宿泊者数が2,372千人回、県外客宿泊者数が5,304千人回となった。

表5 平成22年第1四半期観光入込客数(実数) (単位：千人回)

区分	県内			県外			総数
	宿泊旅行者	日帰旅行者	計	宿泊旅行者	日帰旅行者	計	
観光	400	1,320	1,720	819	1,131	1,949	3,669
ビジネス	180	13	193	411	27	438	631
外国人	13	0	13	4	0	4	18
合計	593	1,333	1,926	1,234	1,158	2,392	4,318

表6 平成22年第2四半期から第4四半期観光入込客数(実数) (単位：千人回)

区分	県内			県外			総数
	宿泊旅行者	日帰旅行者	計	宿泊旅行者	日帰旅行者	計	
観光	1,200	8,241	9,441	2,700	7,059	9,759	19,200
ビジネス	540	82	622	1,357	166	1,523	2,145
外国人	39	2	41	13	2	15	56
合計	1,779	8,325	10,104	4,070	7,227	11,297	21,401

表7 平成22年観光入込客数(表5) + (表6) (単位：千人回)

区分	県内			県外			総数
	宿泊旅行者	日帰旅行者	計	宿泊旅行者	日帰旅行者	計	
観光	1,600	9,561	11,161	3,519	8,190	11,708	22,869
ビジネス	720	95	815	1,768	193	1,961	2,776
外国人	52	2	54	17	2	19	74
合計	2,372	9,658	12,030	5,304	8,385	13,689	25,719

(2) 平成22年の旅行・観光消費額の算出

平成22年の旅行・観光消費額は、観光入込客数の算出同様に、第2四半期から第4四半期については既存統計の数値を使用した。第1四半期の消費額については、第2四半期から第4四半期分の旅行者一人当たりの観光消費平均単価を使用し推計した(表8～表10)。

表8 平成22年第1四半期旅行・観光消費額

(単位：百万円)

区分	県内			県外			合計
	宿泊旅行者	日帰旅行者	計	宿泊旅行者	日帰旅行者	計	
観光	8,460	5,483	13,942	22,915	9,062	31,976	45,919
ビジネス	3,002	23	3,025	10,857	209	11,066	14,091
外国人	789	2	791	264	2	267	1,057
合計	12,250	5,508	17,758	34,036	9,273	43,309	61,067

表9 平成22年第2四半期から第4四半期旅行・観光消費額

(単位：百万円)

区分	県内			県外			合計
	宿泊旅行者	日帰旅行者	計	宿泊旅行者	日帰旅行者	計	
観光	25,377	34,229	59,606	75,581	56,575	132,156	191,762
ビジネス	9,005	144	9,149	35,810	1,306	37,116	46,265
外国人	2,366	13	2,379	872	14	886	3,265
合計	36,748	34,386	71,134	112,263	57,895	170,158	241,292

表10 平成22年旅行・観光消費額 ((表8)+(表9))

(単位：百万円)

区分	県内			県外			合計
	宿泊旅行者	日帰旅行者	計	宿泊旅行者	日帰旅行者	計	
観光	33,837	39,712	73,548	98,496	65,637	164,132	237,681
ビジネス	12,007	167	12,174	46,667	1,515	48,182	60,356
外国人	3,155	15	3,170	1,136	16	1,153	4,322
合計	48,998	39,894	88,892	146,299	67,168	213,467	302,359

推計(表8)及び既存統計(表9)の合計により、平成22年の県内における旅行・観光消費総額は、3,023億59百万円と求めた。そのうち県内宿泊客が489億98百万円、県内日帰客が398億94百万円、県外宿泊客が1,462億99百万円、県外日帰客が671億68百万円と求めた(表10)。

2 産業部門別(購入者価格・生産者価格)の推計

表10の旅行・観光消費額を表4(52頁)に示した消費品目別に按分し、旅行・観光消費パターンに区分したのちに、観光分析用の48部門への組み替えを行った。

なお、県外旅行者分の消費品目で支出時期が旅行の前又は後となっているものは、県内での支出がなかったものと整理し、消費額から除外している。

観光分析用48部門別に按分された消費額には、流通経費である商業マージンと国内貨物運賃が含まれている(「購入者価格」)。

経済波及効果を推計するためには、まず、48部門別に按分された消費額からそれぞれの流通経費を差し引くとともに、それら流通経費の総額を関係(商業・運輸)部門へ振り分けることが必要となる。

こうして得られた額が表11に示した「生産者価格」であり、一連の推計過程を以下、「購入者価格から、生産者価格への変換」と呼ぶこととする。なお、使用した商業マージン及び国内貨物運賃は、先に示した推計フロー2.(1)をもとに、一部補正⁶を行った(表11)。

表11 平成22年旅行・観光消費額の購入者価格から生産者価格への変換

観光分析用 48部門	購入者価格	商業マージン		国内貨物運賃							生産者価格
		卸	小売	鉄道	道路	沿海	港湾	航空	利用運送	倉庫	
耕種農業	3,235	18.3%	7.8%	0.1%	3.8%	0.2%	0.2%	0.1%	0.2%	1.1%	2,224
その他の農業・林業	0	7.9%	1.8%	0.0%	1.4%	0.0%	0.2%	0.0%	0.1%	0.1%	0
漁業	3,618	23.6%	8.6%	0.0%	2.2%	0.0%	0.1%	0.2%	0.2%	0.5%	2,347
鉱業	0	3.0%	0.0%	0.0%	3.0%	0.7%	1.2%	0.0%	0.2%	1.6%	0
食料品	33,582	17.2%	14.2%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.3%	21,998
飼料・有機質肥料(除別掲)	0	15.8%	8.3%	0.0%	8.3%	0.6%	0.5%	0.0%	0.3%	0.8%	0
繊維製品	8,564	16.6%	23.5%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.2%	4,913
パルプ・紙・木製品	953	18.4%	3.9%	0.1%	5.1%	0.1%	0.2%	0.0%	0.2%	0.5%	680
印刷・出版	833	4.6%	0.7%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.6%	757
化学製品	977	14.3%	5.0%	0.0%	2.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.2%	761
石油・石炭製品	20,570	15.2%	8.3%	0.1%	1.0%	0.6%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	15,322
窯業・土石製品	1,151	17.5%	1.5%	0.0%	4.6%	0.4%	0.2%	0.0%	0.2%	0.3%	874
鉄鋼	0	7.9%	0.0%	0.0%	2.0%	0.1%	0.5%	0.0%	0.1%	0.2%	0
非鉄金属	0	10.5%	0.5%	0.0%	2.2%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.7%	0
金属製品	0	12.5%	1.2%	0.0%	4.7%	0.1%	0.1%	0.0%	0.2%	0.2%	0
一般機械	0	18.5%	0.4%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0
電気機械	2,127	16.4%	8.9%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	1,569
情報・通信機器	53	17.4%	10.9%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	37
電子部品	0	9.5%	0.4%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0
輸送機械	0	9.5%	6.4%	0.0%	1.1%	0.1%	0.2%	0.0%	0.1%	0.1%	0
精密機械	870	20.1%	9.5%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	603
その他の製造工業製品	6,032	15.2%	10.7%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.2%	4,263
建設	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
電力・ガス・熱供給	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
水道・廃棄物処理	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
商業	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	23,888
金融・保険	55	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	55
不動産仲介・住宅賃貸料	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
住宅賃貸料(帰属家賃)	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
鉄道輸送	23,034	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	23,053
道路輸送	7,134	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8,965
水運	1,579	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1,739
航空輸送	7,587	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7,591
その他の運輸	59,821	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	60,166
情報通信	74	2.1%	12.7%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	62
公務	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
教育・研究	2,159	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2,159
医療・保健・社会保障・介護	669	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	669
その他の公共サービス	293	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	293
物品賃貸サービス	3,159	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3,159
対事業所サービス	0	0.5%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
娯楽サービス	9,489	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9,489
飲食店	30,414	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	30,414
宿泊業	26,029	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	26,029
洗濯・理容・美容・浴場業	3,456	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3,456
その他の対個人サービス	4,040	0.3%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4,020
事務用品	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
分類不明	0	1.7%	0.9%	0.1%	0.4%	0.1%	0.2%	0.0%	0.1%	0.6%	0
合計	261,556										261,556

6 国内貨物運賃率を「耕種農業」、「漁業」、「食料品」及び「窯業・土石製品」について、県内産分の補正を行った。

3 直接効果額の推計

直接効果は推計フロー3. (1)のとおり、第4の2で求めた生産者価格の消費額に県内自給率を乗じて算出する。県内自給率は県IO表の数値をもとに、一部補正⁷を行った(表12)。

表12 平成22年旅行・観光消費額がもたらす直接効果額の推計

(単位：百万円)

観光分析用 48部門	生産者価格	自給率	直接効果額
耕種農業	2,224	95.2%	2,117
その他の農業・林業	0	52.7%	0
漁業	2,347	100.0%	2,347
鉱業	0	6.1%	0
食料品	21,998	90.3%	19,859
飼料・有機質肥料(除別掲)	0	5.2%	0
繊維製品	4,913	3.6%	179
パルプ・紙・木製品	680	20.9%	142
印刷・出版	757	35.0%	264
化学製品	761	18.4%	140
石油・石炭製品	15,322	2.1%	325
窯業・土石製品	874	100.0%	874
鉄鋼	0	7.2%	0
非鉄金属	0	8.3%	0
金属製品	0	18.4%	0
一般機械	0	10.7%	0
電気機械	1,569	6.8%	107
情報・通信機器	37	18.1%	7
電子部品	0	27.2%	0
輸送機械	0	6.4%	0
精密機械	603	8.8%	53
その他の製造工業製品	4,263	10.1%	433
建設	0	100.0%	0
電力・ガス・熱供給	0	78.6%	0
水道・廃棄物処理	0	98.3%	0
商業	23,888	81.7%	19,509
金融・保険	55	92.0%	51
不動産仲介・住宅賃貸料	0	99.4%	0
住宅賃貸料(帰属家賃)	0	100.0%	0
鉄道輸送	23,053	99.9%	23,040
道路輸送	8,965	98.1%	8,795
水運	1,739	93.1%	1,620
航空輸送	7,591	13.2%	1,002
その他の運輸	60,166	99.8%	60,037
情報通信	62	100.0%	62
公務	0	100.0%	0
教育・研究	2,159	100.0%	2,159
医療・保健・社会保障・介護	669	100.0%	669
その他の公共サービス	293	100.0%	293
物品賃貸サービス	3,159	26.1%	823
対事業所サービス	0	56.5%	0
娯楽サービス	9,489	92.2%	8,745
飲食店	30,414	99.8%	30,356
宿泊業	26,029	85.9%	22,357
洗濯・理容・美容・浴場業	3,456	85.8%	2,965
その他の対個人サービス	4,020	100.0%	4,020
事務用品	0	100.0%	0
分類不明	0	85.7%	0
合計	261,556		213,349

7 旅行・観光消費額全てが、県内の産業に対する直接的な消費であると考えられる、県内産分の「耕種農業」、「漁業」、「食料品」、「窯業・土石製品」、「飲食店」、「商業」、「鉄道輸送」、「道路輸送」、「水運」、「その他の運輸」、「情報通信」、「教育・研究」、「医療・保健・社会保障・介護」、「その他の公共サービス」及び「その他の対個人サービス」について補正を行った。

4 経済波及効果額の推計

平成22年に県内での旅行・観光消費が生み出す経済波及効果額は、3,079億12百万円と推計される。経済波及効果の段階別内訳は、直接効果が2,133億49百万円、一次波及効果が564億10百万円、二次波及効果が381億53百万円となった。

なお、直接効果に対する経済波及効果全体(総合効果)を示す効果倍率は、1.44倍となった。

経済波及効果全体における粗付加価値額は、1,841億46百万円、雇用者所得額は、873億59百万円となり、雇用誘発者数は23,338人となった(表13)。

粗付加価値額内訳は、直接効果が1,292億22百万円、一次波及効果が326億46百万円、二次波及効果が222億77百万円となった。

また、雇用者所得額の内訳は、直接効果が616億36百万円、一次波及効果が148億21百万円、二次波及効果が109億2百万円となった。

表13 平成22年旅行・観光消費がもたらす経済波及効果内訳と効果倍率 (単位：百万円)

	直接効果 a	一次波及効果 b	二次波及効果 c	総合効果 d=a+b+c	効果倍率 d/a
経済波及効果額(生産額)	213,349	56,410	38,153	307,912	1.44倍
うち粗付加価値額	129,222	32,646	22,277	184,146	雇用誘発者数
うち雇用者所得額	61,636	14,821	10,902	87,359	23,338人

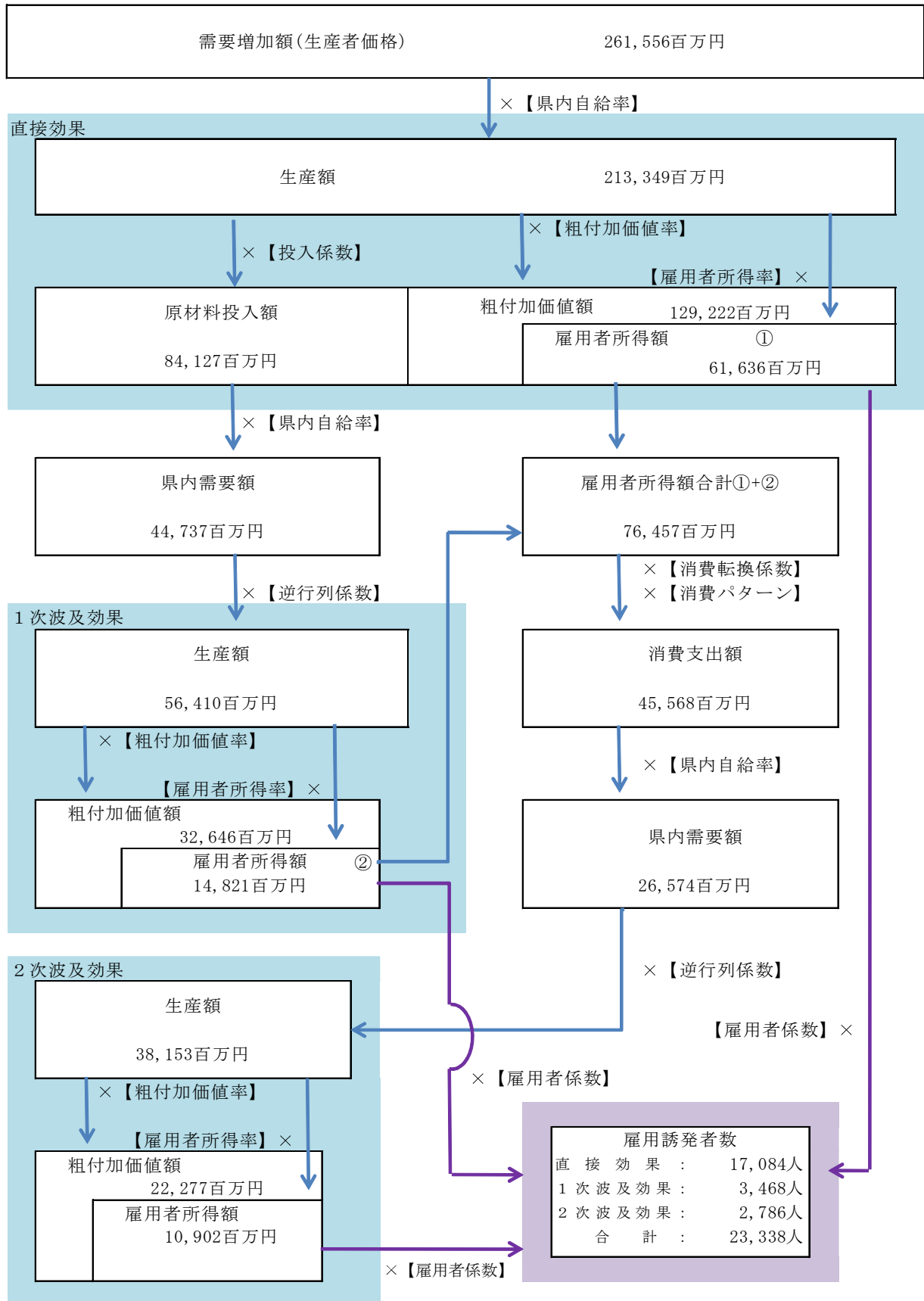
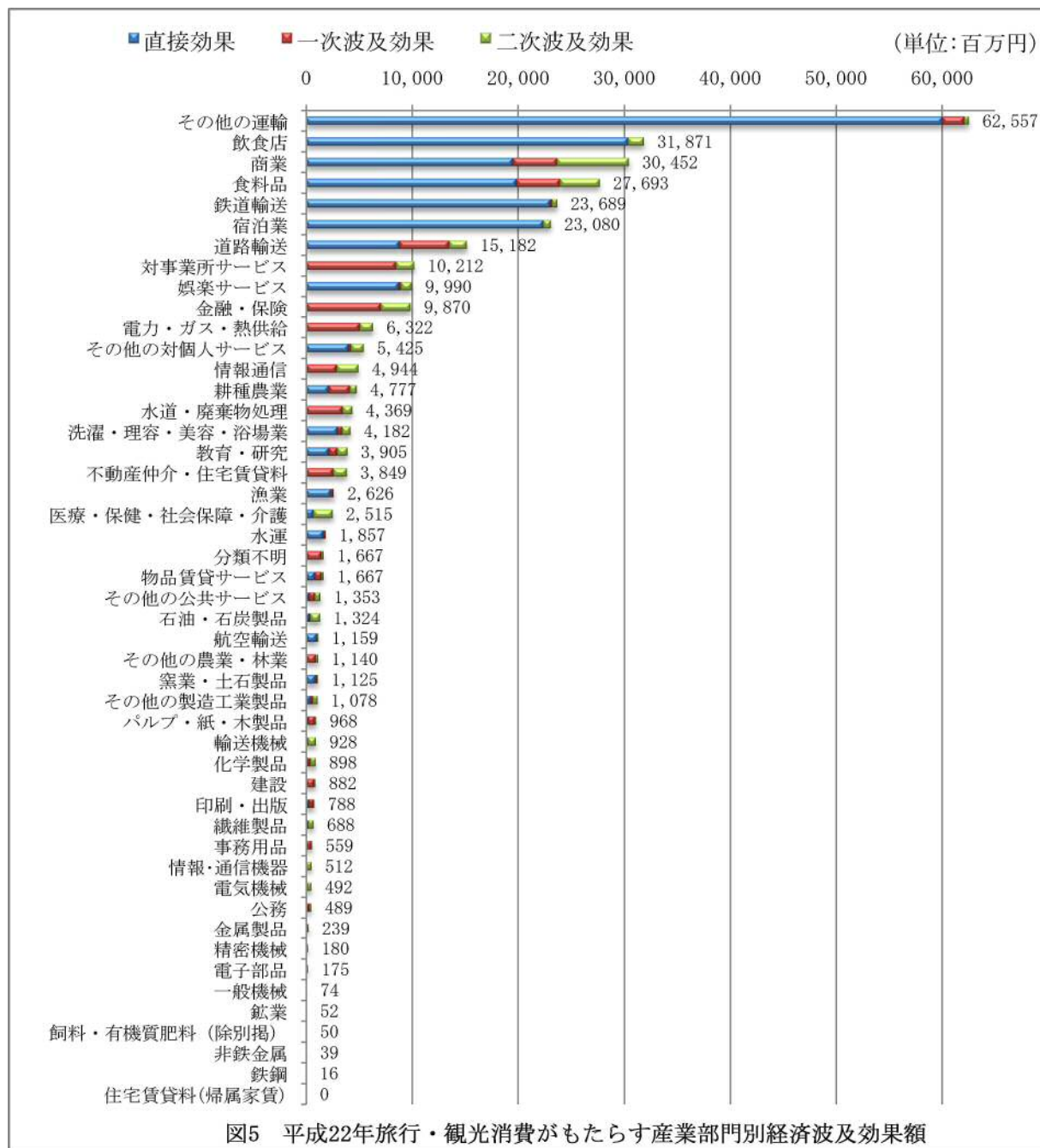


図4 平成22年旅行・観光消費がもたらす経済波及効果フロー

5 産業部門別経済波及効果

産業部門別に経済波及効果額をみると、旅行・観光に直接関係する部門を中心に経済波及効果大きい。旅行業などが含まれる「その他の運輸」部門⁸が625億57百万円（経済波及効果全体の20.3%）と最も大きく、次に「飲食店」部門⁹が318億71百万円（同10.4%）、「商業」部門¹⁰が304億52百万円（同9.9%）となっている（図5、表14）。



8 「その他の運輸」部門は旅行業、観光協会等の活動、有料道路及び駐車場業等が含まれる

9 「飲食店」部門は一般飲食店(食堂、レストラン等)や喫茶店及び遊興飲食店が含まれる。

12 「商業」部門は卸売業、小売業が含まれる。

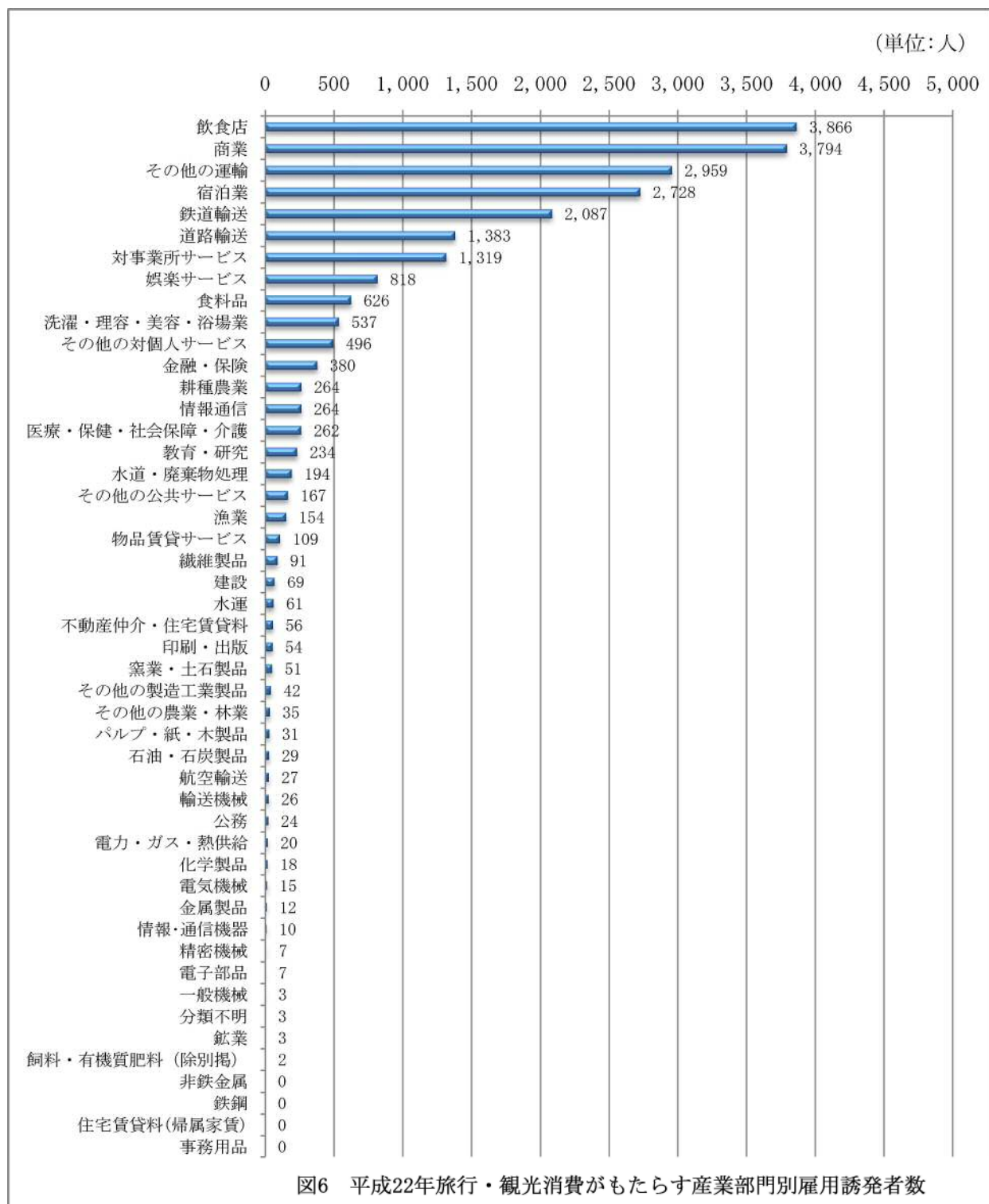
表14 平成22年旅行・観光消費がもたらす産業部門別経済波及効果額 (単位:百万円)

観光分析用 48部門	a 直接効果			b 一次波及効果			c 二次波及効果			総合効果 (a+b+c)		
	生産額	うち粗付 加価値額	うち雇用 者所得額	生産額	うち粗付 加価値額	うち雇用 者所得額	生産額	うち粗付 加価値額	うち雇用 者所得額	生産額	うち粗付 加価値額	うち雇用 者所得額
耕種農業	2,117	1,183	153	2,004	1,120	145	655	366	47	4,777	2,669	346
その他の農業・林業	0	0	0	919	371	123	221	89	30	1,140	460	153
漁業	2,347	1,318	499	227	127	48	52	29	11	2,626	1,475	558
鉱業	0	0	0	40	18	7	12	5	2	52	23	9
食料品	19,859	10,870	1,900	4,087	2,237	391	3,746	2,051	358	27,693	15,158	2,650
飼料・有機質肥料(除別掲)	0	0	0	15	8	1	35	17	3	50	25	4
繊維製品	179	73	49	30	12	8	480	197	132	688	282	189
パルプ・紙・木製品	142	44	23	693	215	111	134	42	21	968	301	156
印刷・出版	264	171	88	425	274	142	99	64	33	788	509	263
化学製品	140	47	17	277	92	34	480	159	58	898	298	109
石油・石炭製品	325	118	47	86	31	12	914	332	133	1,324	481	192
窯業・土石製品	874	379	197	188	82	42	63	27	14	1,125	488	253
鉄鋼	0	0	0	14	5	3	1	0	0	16	6	3
非鉄金属	0	0	0	13	3	1	25	5	2	39	8	4
金属製品	0	0	0	169	80	53	70	33	22	239	113	74
一般機械	0	0	0	49	21	14	25	11	7	74	32	21
電気機械	107	31	17	12	3	2	373	107	60	492	141	79
情報・通信機器	7	1	1	8	2	1	497	104	58	512	108	60
電子部品	0	0	0	57	14	10	118	30	21	175	44	31
輸送機械	0	0	0	163	40	25	765	189	119	928	229	145
精密機械	53	18	12	6	2	1	122	42	27	180	62	40
その他の製造工業製品	433	154	94	207	74	45	438	156	95	1,078	383	234
建設	0	0	0	788	368	280	94	44	33	882	412	313
電力・ガス・熱供給	0	0	0	5,075	2,709	589	1,247	666	145	6,322	3,374	733
水道・廃棄物処理	0	0	0	3,450	2,272	1,056	919	605	281	4,369	2,877	1,337
商業	19,509	13,511	8,624	4,160	2,881	1,839	6,783	4,698	2,999	30,452	21,090	13,461
金融・保険	51	34	15	7,008	4,696	2,109	2,812	1,884	846	9,870	6,613	2,971
不動産仲介・住宅賃貸料	0	0	0	2,574	2,159	237	1,274	1,069	117	3,849	3,228	354
住宅賃貸料(帰属家賃)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄道輸送	23,040	15,419	11,388	165	110	81	484	324	239	23,689	15,854	11,708
道路輸送	8,795	3,819	2,949	4,721	2,050	1,583	1,666	724	559	15,182	6,593	5,090
水運	1,620	665	395	195	80	48	42	17	10	1,857	763	453
航空輸送	1,002	289	137	31	9	4	125	36	17	1,159	334	159
その他の運輸	60,037	41,974	15,103	2,079	1,454	523	441	308	111	62,557	43,736	15,737
情報通信	62	39	14	2,839	1,789	661	2,043	1,288	476	4,944	3,116	1,152
公務	0	0	0	333	224	116	156	105	55	489	329	171
教育・研究	2,159	1,503	1,229	796	554	453	950	661	541	3,905	2,719	2,223
医療・保健・社会保障・介護	669	410	311	32	20	15	1,814	1,112	842	2,515	1,542	1,168
その他の公共サービス	293	186	159	529	336	288	531	337	289	1,353	859	736
物品賃貸サービス	823	566	186	650	447	147	194	133	44	1,667	1,146	378
対事業所サービス	0	0	0	8,486	4,974	3,300	1,726	1,012	671	10,212	5,985	3,971
娯楽サービス	8,745	5,968	1,713	209	143	41	1,037	708	203	9,990	6,819	1,957
飲食店	30,356	14,251	6,243	0	0	0	1,515	711	312	31,871	14,962	6,555
宿泊業	22,357	11,201	7,957	0	0	0	723	362	257	23,080	11,563	8,214
洗濯・理容・美容・浴場業	2,965	2,227	1,012	420	315	143	798	599	272	4,182	3,141	1,427
その他の対個人サービス	4,020	2,752	1,104	221	151	61	1,184	810	325	5,425	3,713	1,489
事務用品	0	0	0	480	0	0	79	0	0	559	0	0
分類不明	0	0	0	1,478	75	29	189	10	4	1,667	85	32
計	213,349	129,222	61,636	56,410	32,646	14,821	38,153	22,277	10,902	307,912	184,146	87,359

1 四捨五入の関係で、内訳は必ずしも合計と一致しない。

6 産業部門別雇用誘発者数

産業部門別に雇用誘発者数をみると、「飲食店」部門が最も大きく3,866人（雇用誘発者数全体の16.6%）で、次に「商業」部門で3,794人（同16.3%）、「その他の運輸」部門で2,959人（同12.7%）となっており、サービス産業において雇用誘発が大きい結果となった（図6）。



第5 平成23年における福島県内での県外・県内旅行者の県内消費による経済波及効果の推計

1 平成23年の県内観光入込客数及び消費額の算出

平成23年の県内への観光入込客実数は、既存統計によると、県内客入込数が10,813千人回、県外客入込数が7,323千人回となっている。

また、宿泊客実数は、県内客宿泊人数が2,376千人回、県外客宿泊人数が3,345千人回となっている（表15）。

表15 平成23年観光入込客数(実数) (単位：千人回)

区分	県内			県外			総数
	宿泊旅行者	日帰旅行者	計	宿泊旅行者	日帰旅行者	計	
観光	1,580	8,275	9,855	1,866	3,102	4,968	14,823
ビジネス	785	158	943	1,471	876	2,347	3,290
外国人	11	4	15	8	—	8	23
合計	2,376	8,437	10,813	3,345	3,978	7,323	18,136

旅行・観光消費額は、既存統計によると、総額で2,332億93百万円となっており、このうち、県内宿泊客が485億94百万円、県内日帰客が389億69百万円、県外宿泊客が1,024億5百万円、県外日帰客が433億25百万円となっている（表16）。

表16 平成23年旅行・観光消費額 (単位：百万円)

区分	県内			県外			総数
	宿泊旅行者	日帰旅行者	計	宿泊旅行者	日帰旅行者	計	
観光	35,841	38,417	74,258	55,574	30,620	86,194	160,452
ビジネス	12,210	516	12,726	46,327	12,705	59,032	71,758
外国人	543	36	579	504	—	504	1,083
合計	48,594	38,969	87,563	102,405	43,325	145,730	233,293

2 産業部門別(購入者価格・生産者価格)の推計

第4の2と同様に、消費パターンにより表16の旅行・観光消費額から項目別消費額を算出し、産業部門への組み替えを行い、購入者価格から生産者価格への変換を行った(表17)。

表17 平成23年旅行・観光消費額の購入者価格から生産者価格への変換

(単位: 百万円)

観光分析用 48部門	購入者価格	商業マージン		国内貨物運賃							生産者価格
		卸	小売	鉄道	道路	沿海	港湾	航空	利用運送	倉庫	
耕種農業	1,972	18.3%	7.8%	0.1%	3.8%	0.2%	0.2%	0.1%	0.2%	1.1%	1,355
その他の農業・林業	0	7.9%	1.8%	0.0%	1.4%	0.0%	0.2%	0.0%	0.1%	0.1%	0
漁業	2,174	23.6%	8.6%	0.0%	2.2%	0.0%	0.1%	0.2%	0.2%	0.5%	1,411
鉱業	0	3.0%	0.0%	0.0%	3.0%	0.7%	1.2%	0.0%	0.2%	1.6%	0
食料品	24,457	17.2%	14.2%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.3%	16,020
飼料・有機質肥料(除別掲)	0	15.8%	8.3%	0.0%	8.3%	0.6%	0.5%	0.0%	0.3%	0.8%	0
繊維製品	6,992	16.6%	23.5%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.2%	4,011
パルプ・紙・木製品	621	18.4%	3.9%	0.1%	5.1%	0.1%	0.2%	0.0%	0.2%	0.5%	444
印刷・出版	654	4.6%	0.7%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.6%	594
化学製品	762	14.3%	5.0%	0.0%	2.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.2%	593
石油・石炭製品	13,595	15.2%	8.3%	0.1%	1.0%	0.6%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	10,127
窯業・土石製品	629	17.5%	1.5%	0.0%	4.6%	0.4%	0.2%	0.0%	0.2%	0.3%	478
鉄鋼	0	7.9%	0.0%	0.0%	2.0%	0.1%	0.5%	0.0%	0.1%	0.2%	0
非鉄金属	0	10.5%	0.5%	0.0%	2.2%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.7%	0
金属製品	0	12.5%	1.2%	0.0%	4.7%	0.1%	0.1%	0.0%	0.2%	0.2%	0
一般機械	0	18.5%	0.4%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0
電気機械	1,491	16.4%	8.9%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	1,100
情報・通信機器	50	17.4%	10.9%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	35
電子部品	0	9.5%	0.4%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0
輸送機械	0	9.5%	6.4%	0.0%	1.1%	0.1%	0.2%	0.0%	0.1%	0.1%	0
精密機械	693	20.1%	9.5%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	480
その他の製造工業製品	4,894	15.2%	10.7%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.2%	3,458
建設	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
電力・ガス・熱供給	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
水道・廃棄物処理	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
商業	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	17,219
金融・保険	47	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	47
不動産仲介・住宅賃貸料	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
住宅賃貸料(帰属家賃)	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
鉄道輸送	28,702	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	28,715
道路輸送	5,773	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7,087
水運	1,031	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1,139
航空輸送	12,139	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12,142
その他の運輸	42,847	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	43,090
情報通信	67	2.1%	12.7%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	56
公務	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
教育・研究	1,260	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1,260
医療・保健・社会保障・介護	540	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	540
その他の公共サービス	579	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	579
物品賃貸サービス	2,369	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2,369
対事業所サービス	0	0.5%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
娯楽サービス	5,625	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5,625
飲食店	23,757	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	23,757
宿泊業	20,931	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20,931
洗濯・理容・美容・浴場業	2,607	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2,607
その他の対個人サービス	2,768	0.3%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2,754
事務用品	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
分類不明	0	1.7%	0.9%	0.1%	0.4%	0.1%	0.2%	0.0%	0.1%	0.6%	0
合計	210,024										210,024

3 直接効果額の推計

直接効果は第5の2で求めた生産者価格に県内自給率を乗じることで算出した。県内自給率は第4の3と同様、県IO表の数値をもとに、一部補正を行った（表18）。

表18 平成23年旅行・観光消費がもたらす直接効果額の推計

観光分析用48部門表	生産者価格	自給率	直接効果額
耕種農業	1,355	95.1%	1,290
その他の農業・林業	0	52.7%	0
漁業	1,411	100.0%	1,411
鉱業	0	6.1%	0
食料品	16,020	90.3%	14,074
飼料・有機質肥料（除別掲）	0	5.2%	0
繊維製品	4,011	3.6%	146
パルプ・紙・木製品	444	20.9%	93
印刷・出版	594	35.0%	208
化学製品	593	18.4%	109
石油・石炭製品	10,127	2.1%	215
窯業・土石製品	478	100.0%	478
鉄鋼	0	7.2%	0
非鉄金属	0	8.3%	0
金属製品	0	18.4%	0
一般機械	0	10.7%	0
電気機械	1,100	6.8%	75
情報・通信機器	35	18.1%	6
電子部品	0	27.2%	0
輸送機械	0	6.4%	0
精密機械	480	8.8%	42
その他の製造工業製品	3,458	10.1%	351
建設	0	100.0%	0
電力・ガス・熱供給	0	78.6%	0
水道・廃棄物処理	0	98.3%	0
商業	17,219	81.6%	13,945
金融・保険	47	92.0%	43
不動産仲介・住宅賃貸料	0	99.4%	0
住宅賃貸料（帰属家賃）	0	100.0%	0
鉄道輸送	28,715	100.0%	28,706
道路輸送	7,087	98.2%	6,956
水運	1,139	92.8%	1,059
航空輸送	12,142	13.2%	1,603
その他の運輸	43,090	99.8%	42,999
情報通信	56	100.0%	56
公務	0	100.0%	0
教育・研究	1,260	100.0%	1,260
医療・保健・社会保障・介護	540	100.0%	540
その他の公共サービス	579	100.0%	579
物品賃貸サービス	2,369	26.1%	617
対事業所サービス	0	56.5%	0
娯楽サービス	5,625	92.2%	5,183
飲食店	23,757	99.8%	23,702
宿泊業	20,931	85.9%	17,978
洗濯・理容・美容・浴場業	2,607	85.8%	2,237
その他の対個人サービス	2,754	100.0%	2,754
事務用品	0	100.0%	0
分類不明	0	85.7%	0
合計	210,024		168,713

4 経済波及効果額の推計

平成23年に県内での旅行・観光消費が生み出す経済波及効果額は、2,396億55百万円と推計される。経済波及効果の段階別内訳は直接効果が1,687億13百万円、一次波及効果が449億99百万円、二次波及効果が259億43百万円となった。なお、直接効果に対する経済波及効果全体(総合効果)を示す効果倍率は1.42倍となった。

経済波及効果全体における粗付加価値額は、1,433億41百万円、雇用者所得額は705億86百万円となり、雇用誘発者数は18,381人となった(表19)。

粗付加価値額内訳は、直接効果が1,020億73百万円、一次波及効果が261億20百万円、二次波及効果が151億48百万円となった。

また、雇用者所得額の内訳は、直接効果が513億50百万円、一次波及効果が118億22百万円、二次波及効果が74億13百万円となった。

表19 平成23年旅行・観光消費がもたらす経済波及効果内訳と効果倍率 (単位:百万円)

	直接効果 a	一次波及効果 b	二次波及効果 c	総合効果 d=a+b+c	効果倍率 d/a
経済波及効果額(生産額)	168,713	44,999	25,943	239,655	1.42倍
うち粗付加価値額	102,073	26,120	15,148	143,341	雇用誘発者数
うち雇用者所得額	51,350	11,822	7,413	70,586	18,381人

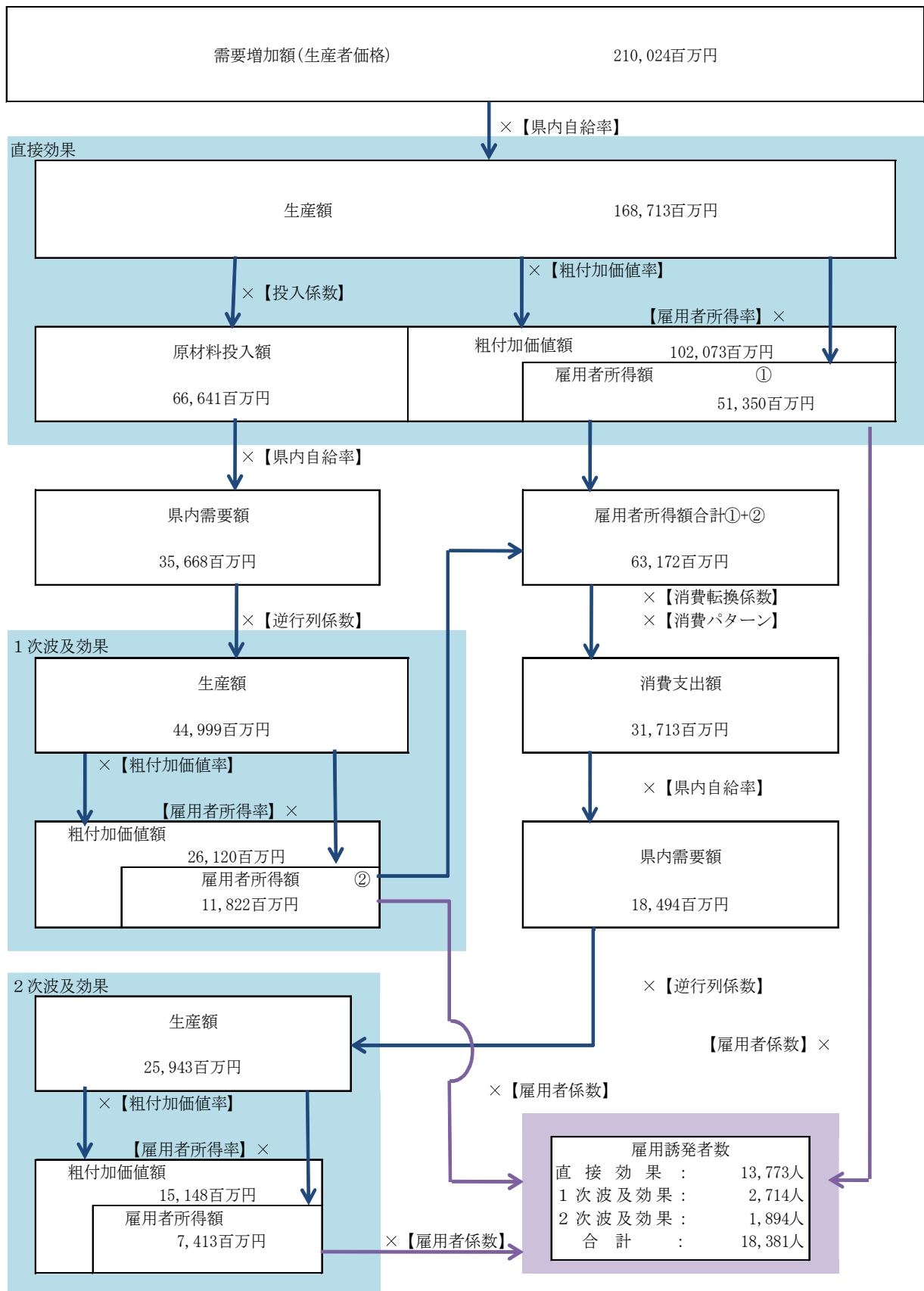
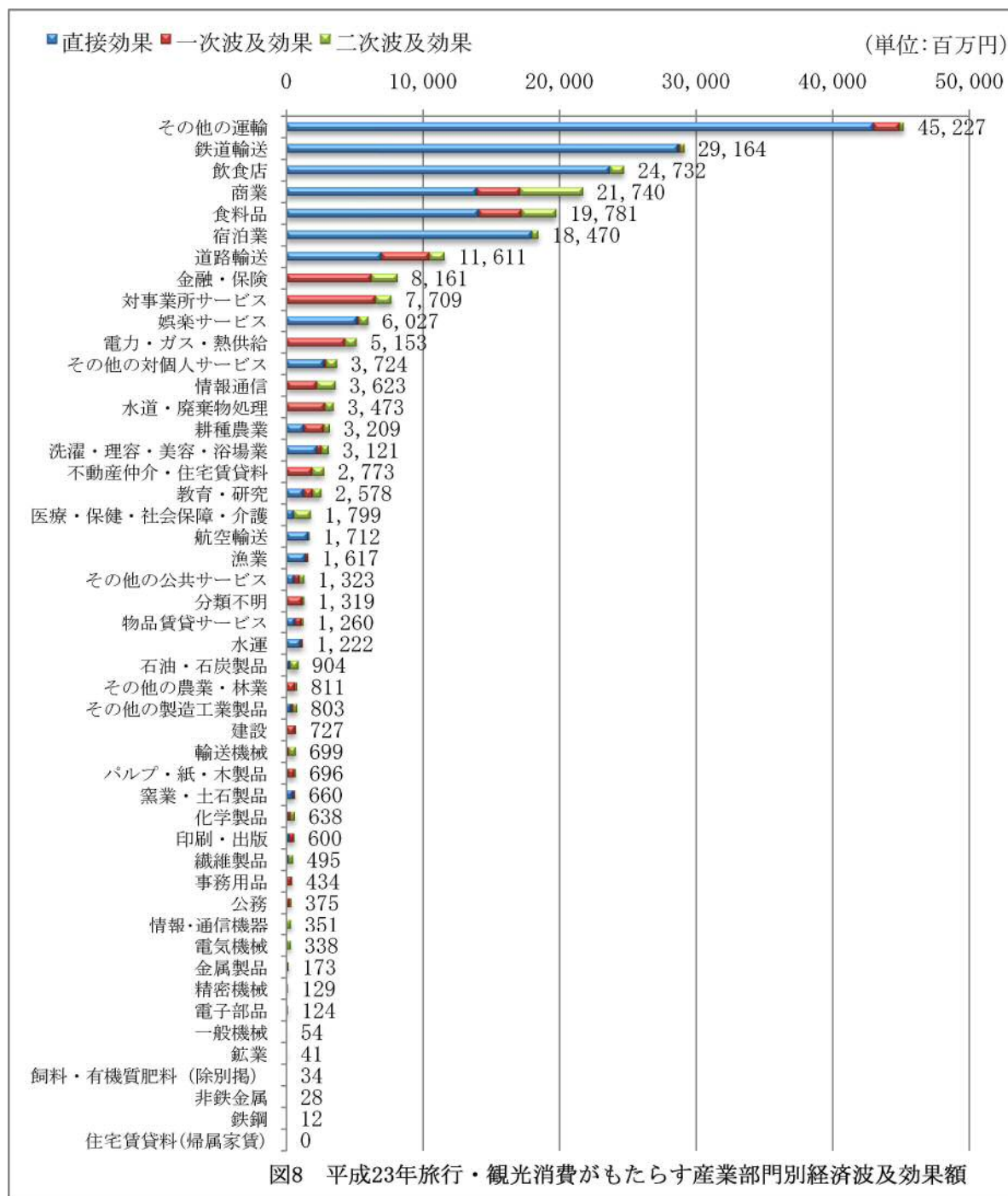


図7 平成23年旅行・観光消費がもたらす経済波及効果フロー

5 産業部門別経済波及効果

産業部門別に経済波及効果額をみると、旅行・観光に直接関係する部門を中心に経済波及効果大きい。旅行業などが含まれる「その他の運輸」部門が452億27百万円（経済波及効果全体の18.9%）と最も大きく、次に「鉄道輸送」部門¹¹が291億64百万円（同12.2%）、「飲食店」部門が247億32百万円（同10.3%）となっている（図8、表20）。



11 「鉄道輸送」部門はJR、公・民営の鉄道の旅客輸送業等が含まれる

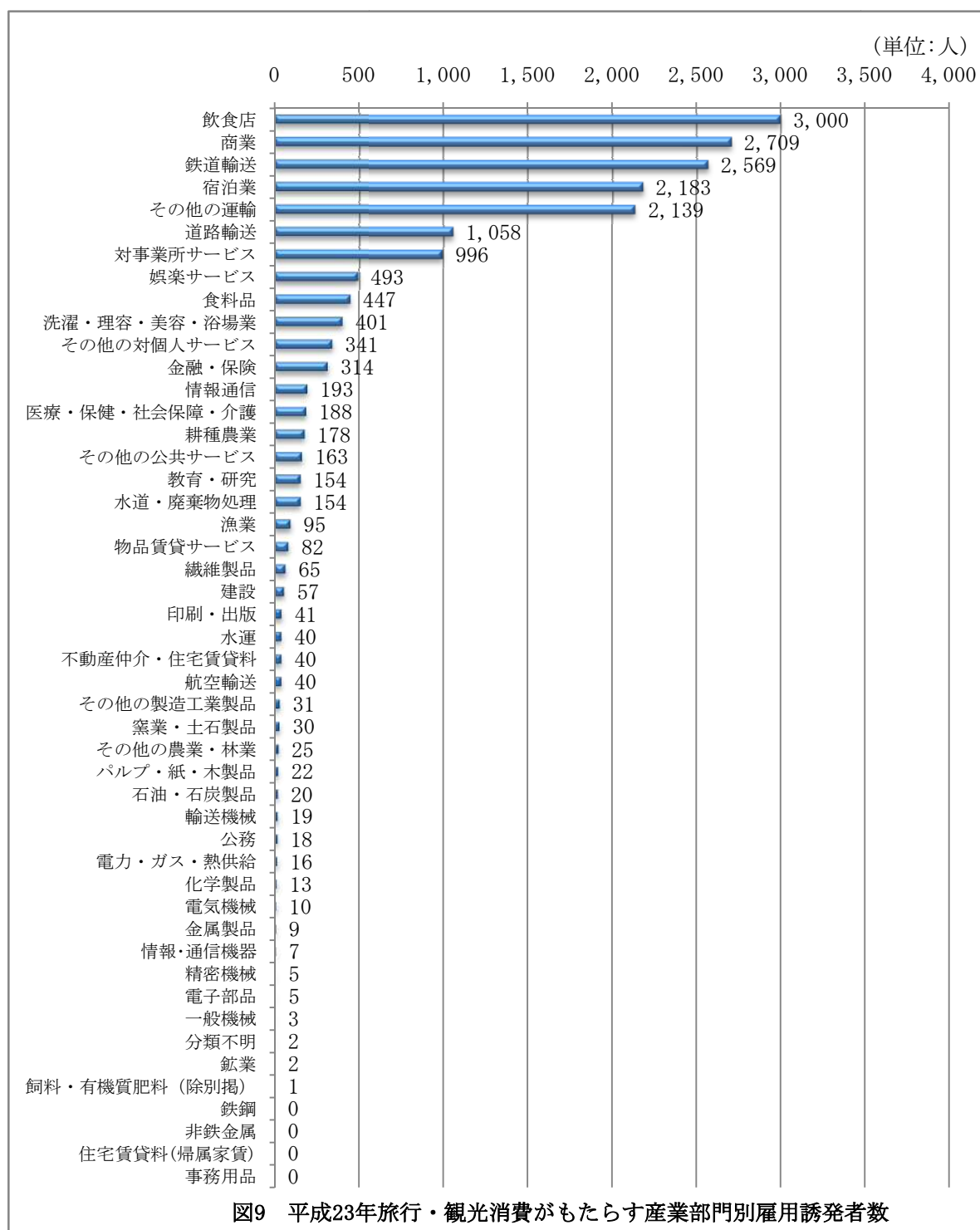
表20 平成23年旅行・観光消費がもたらす産業部門別経済波及効果額 (単位: 百万円)

観光分析用 48部門	a 直接効果			b 一次波及効果			c 二次波及効果			総合効果 (a+b+c)		
	生産額	うち粗付 加価値額	うち雇用 者所得額	生産額	うち粗付 加価値額	うち雇用 者所得額	生産額	うち粗付 加価値額	うち雇用 者所得額	生産額	うち粗付 加価値額	うち雇用 者所得額
耕種農業	1,290	721	93	1,474	823	107	445	249	32	3,209	1,793	232
その他の農業・林業	0	0	0	660	266	88	150	61	20	811	327	109
漁業	1,411	792	300	171	96	36	35	20	7	1,617	908	344
鉱業	0	0	0	33	14	5	8	3	1	41	18	7
食料品	14,074	7,704	1,347	3,160	1,729	302	2,547	1,394	244	19,781	10,827	1,893
飼料・有機質肥料(除別掲)	0	0	0	11	5	1	24	12	2	34	17	3
繊維製品	146	60	40	23	10	6	326	134	90	495	203	136
パルプ・紙・木製品	93	29	15	513	159	82	91	28	15	696	216	112
印刷・出版	208	134	69	325	210	108	68	44	23	600	387	200
化学製品	109	36	13	203	67	25	327	108	40	638	212	78
石油・石炭製品	215	78	31	68	25	10	621	226	90	904	328	131
窯業・土石製品	478	207	107	139	60	31	43	19	10	660	286	148
鉄鋼	0	0	0	11	4	2	1	0	0	12	4	2
非鉄金属	0	0	0	10	2	1	17	3	2	28	6	3
金属製品	0	0	0	126	59	39	47	22	15	173	82	54
一般機械	0	0	0	37	16	10	17	7	5	54	23	15
電気機械	75	21	12	9	3	1	254	73	41	338	97	54
情報・通信機器	6	1	1	6	1	1	338	71	40	351	74	41
電子部品	0	0	0	44	11	8	80	20	14	124	31	22
輸送機械	0	0	0	179	44	28	520	128	81	699	172	109
精密機械	42	14	9	4	1	1	83	28	19	129	44	29
その他の製造工業製品	351	125	76	154	55	33	298	106	65	803	285	174
建設	0	0	0	663	310	235	64	30	23	727	339	258
電力・ガス・熱供給	0	0	0	4,306	2,298	499	848	453	98	5,153	2,751	598
水道・廃棄物処理	0	0	0	2,848	1,876	872	625	411	191	3,473	2,287	1,063
商業	13,945	9,658	6,164	3,183	2,204	1,407	4,613	3,194	2,039	21,740	15,056	9,610
金融・保険	43	29	13	6,207	4,159	1,868	1,912	1,281	575	8,161	5,468	2,456
不動産仲介・住宅賃貸料	0	0	0	1,907	1,599	175	867	727	80	2,773	2,326	255
住宅賃貸料(帰属家賃)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄道輸送	28,706	19,211	14,188	129	86	64	329	220	163	29,164	19,518	14,415
道路輸送	6,956	3,021	2,332	3,523	1,530	1,181	1,133	492	380	11,611	5,042	3,893
水運	1,059	435	258	134	55	33	29	12	7	1,222	502	298
航空輸送	1,603	462	220	24	7	3	85	25	12	1,712	493	234
その他の運輸	42,999	30,062	10,817	1,929	1,349	485	300	210	75	45,227	31,620	11,378
情報通信	56	35	13	2,178	1,373	507	1,389	876	324	3,623	2,283	844
公務	0	0	0	268	181	94	106	72	37	375	252	131
教育・研究	1,260	877	717	672	468	383	646	450	368	2,578	1,795	1,468
医療・保健・社会保障・介護	540	331	251	25	15	12	1,234	756	573	1,799	1,103	835
その他の公共サービス	579	368	315	383	243	208	361	229	196	1,323	840	720
物品賃貸サービス	617	424	140	511	351	116	132	91	30	1,260	866	285
対事業所サービス	0	0	0	6,535	3,830	2,541	1,174	688	456	7,709	4,518	2,997
娯楽サービス	5,183	3,538	1,015	139	95	27	705	481	138	6,027	4,114	1,181
飲食店	23,702	11,127	4,875	0	0	0	1,030	484	212	24,732	11,611	5,086
宿泊業	17,978	9,007	6,399	0	0	0	492	246	175	18,470	9,253	6,574
洗濯・理容・美容・浴場業	2,237	1,680	763	342	257	117	542	407	185	3,121	2,344	1,065
その他の対個人サービス	2,754	1,885	756	165	113	45	805	551	221	3,724	2,549	1,022
事務用品	0	0	0	380	0	0	54	0	0	434	0	0
分類不明	0	0	0	1,191	60	23	128	7	2	1,319	67	25
計	168,713	102,073	51,350	44,999	26,120	11,822	25,943	15,148	7,413	239,655	143,341	70,586

1 四捨五入の関係で、内訳は必ずしも合計と一致しない。

6 産業部門別雇用誘発者数

産業部門別に雇用誘発者数をみると、「飲食店」部門が最も大きく3,000人（雇用誘発者数全体の16.3%）を占める。次に「商業」部門で2,709人（同14.7%）、「鉄道輸送」部門で2,569人（同14.0%）となっており、前年同様サービス産業において雇用誘発が大きい（図9）。



第6 まとめ

今回平成22年及び平成23年分の観光地点における観光客入込数をもとに、旅行・観光消費が生み出す経済波及効果を推計した。

平成22年は県内での7月前半、9月中下旬の豪雨や12月下旬の大雪等による天候不順があったものの、「うくつしま「花・街・道」観光キャンペーン」等の観光プロモーション効果や「アクアマリンふくしま」等の新施設のオープンやリニューアルオープン等により、県内観光地への観光入込客数は例年以上¹²となった。これらが生み出す経済波及効果は3,079億12百万円と推計された。

このうち、粗付加価値額は1,841億46百万円、雇用所得額は873億59百万円となり、雇用誘発者数は23,338人となった(表13)。推計された経済波及効果額は、平成22年度福島県県民経済計算¹³(以下、「県民経済計算」という。)の県内総生産(7兆1,263億34百万円)と単純に比較すると、4.3%の規模に相当し、雇用誘発者数は、平成22年国勢調査産業等基本集計¹⁴(以下、「国勢調査」という。)の福島県内就業者数(934,331人)と単純比較すると2.5%の規模に相当する。

平成23年は、3月に発生した東日本大震災、7月の新潟・福島豪雨や9月の台風15号による大雨など自然災害が多く、自然の脅威を感じ、形あるものの崩壊を目の当たりにした1年であった。さらに、東日本大震災後に発生した原子力災害により、放射能という普段目に見えないものから、様々な産業への影響や被害を継続的に受けることとなった。これらの影響により、平成23年の県内観光地への観光入込客数¹⁵は平成22年の61.6%の3,521万人に留まった。

平成23年の旅行・観光消費額がもたらす経済波及効果は2,396億55百万円と推計された。このうち粗付加価値額は1,433億41百万円、雇用所得額は705億86百万円となり、雇用誘発者数は18,381人となった。平成22年同様に県民経済計算の県内総生産と単純に比較すると、3.4%の規模に相当し、雇用誘発者数は国勢調査の福島県内就業者数と単純比較すると2.0%の規模に相当する。

産業部門別に経済波及効果をみると、平成22年、平成23年とも旅行・観光に直接関係する運輸や飲食店等、サービス産業を中心に経済波及効果が大きい。旅行・観光の目的や内容は人様々で、その消費者が利用する交通、宿泊、飲食や土産購入等によってもたらされる経済波及効果は多くの産業にわたる。一般に、観光産業が「裾の広い産業」と言われている所以である。

12 表1による。

13 出典 平成22年度県民経済計算の概要 福島県統計課

14 出典 平成22年国勢調査産業等基本集計 第1-2表 総務省統計局

15 表1による。

それぞれ推計された平成22年と平成23年の旅行・観光消費額や経済波及効果額を利用して単純に比較すると、平成23年の経済波及効果は平成22年から682億57百万円の減額、雇用誘発者数は4,957人の減少となっており、複合災害による観光客減少は県内の産業に大きな影響を残した(表21)。

表21 平成22年と平成23年の旅行・観光消費による経済波及効果比較

(単位：百万円)

	直接効果	一次波及効果	二次波及効果	総合効果	雇用誘発者数
平成22年	213,349	56,410	38,153	307,912	23,338人
平成23年	168,713	44,999	25,943	239,655	18,381人
比較(H23-H22)	△ 44,636	△ 11,411	△ 12,210	△ 68,257	△ 4,957人

複合災害から2年が経過し、旅行・観光については一部に復旧・復興需要は認められるものの、その影響は大きく、十分回復していない。

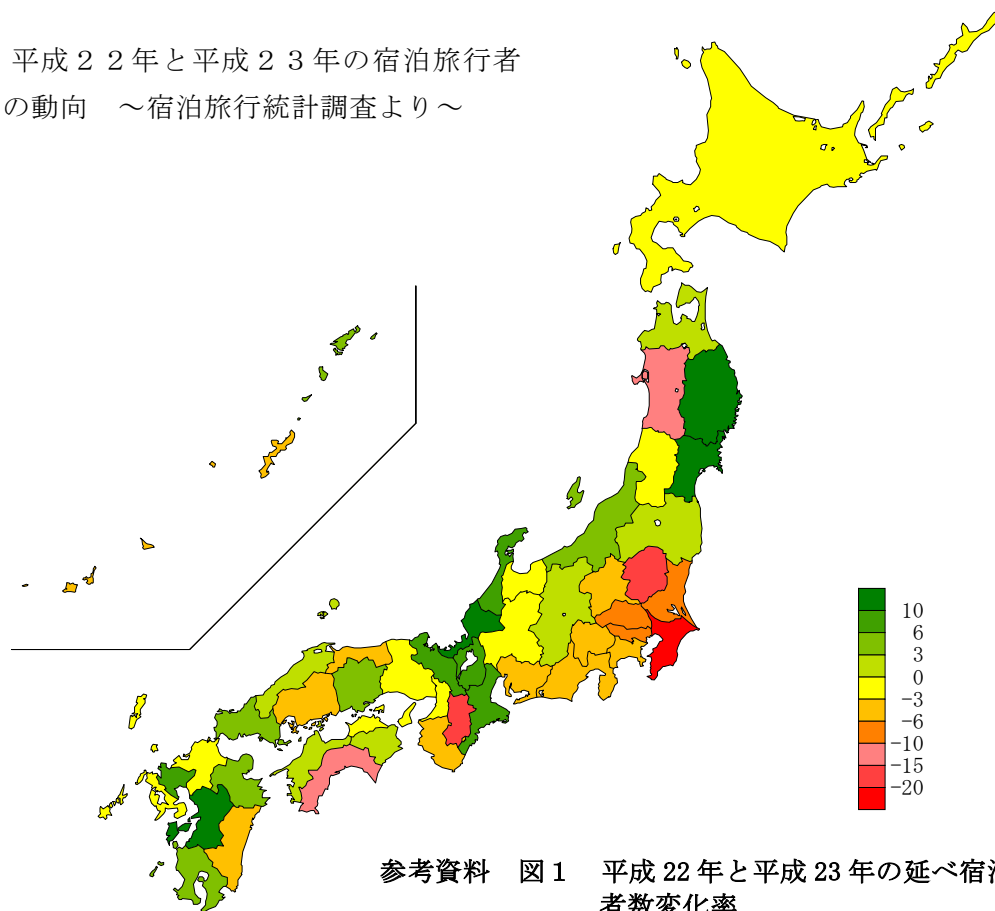
物的損壊は、時間の経過とともに復旧度合いが目に見え、それが安全・安心へと繋がるが、不安や恐怖などの社会的心理からくる風評被害は簡単に払拭できるものではない。福島県復興計画重点プロジェクト「福島の観光交流プロジェクト」¹⁶にも掲げられているように、正確な情報発信と福島県産品等の安全性のPRを繰り返し行うことが、風評被害を軽減していくための、最たるものである。

これと同時に、県内の観光産業を盛り上げるため、官民一体となり、各種会議や国際会議の誘致、東北観光博や、東北六魂祭等のイベント開催や県内開催イベント経費に対する補助制度の創設など、福島県への集客のための様々なプランが発信されている。また、「被災地応援」や「被災地復興」などと銘打って、被災地のボランティア活動、被災地見学や被災者との交流などが盛り込まれたツアーや、東日本大震災による被災者への鎮魂のイベント等が催されており、被災の記録が新たな観光資源を創り、訪れる人々へ意義をもたらすものとなっている。

このような取り組みが、一過性に終わることなく、これからも魅力ある福島を最大限に発信し、観光産業が福島県復興へのリーディング産業の一つとして振興していくことを期待したい。

16 出典 福島県復興計画(第2次) 福島県企画調整部復興・総合計画課

参考資料1 平成22年と平成23年の宿泊旅行者の動向 ～宿泊旅行統計調査より～

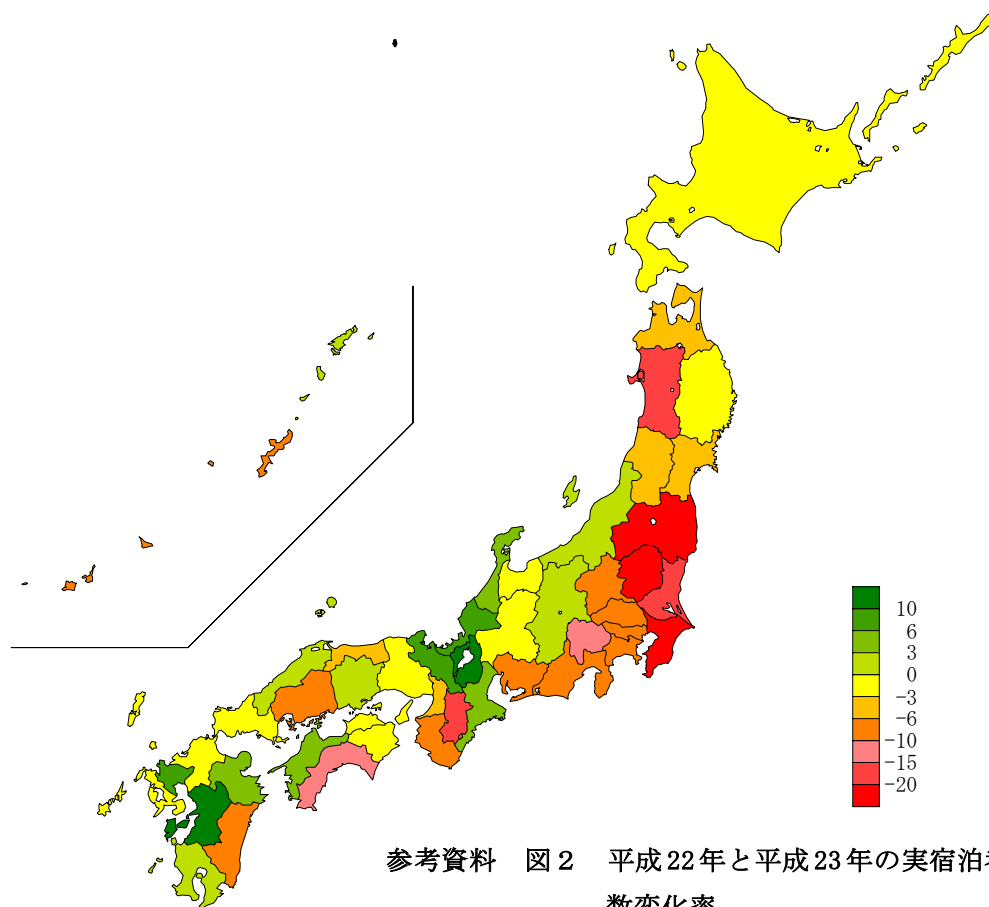


参考資料 表1 平成22年と平成23年の延べ宿泊者数変化率

順位	都道府県名	宿泊者数(延べ)変化率	順位	都道府県名	宿泊者数(延べ)変化率	順位	都道府県名	宿泊者数(延べ)変化率	順位	都道府県名	宿泊者数(延べ)変化率	順位	都道府県名	宿泊者数(延べ)変化率
1	岩手県	14.84%	11	岡山県	4.32%	21	長崎県	-0.01%	31	静岡県	-4.26%	41	茨城県	-8.72%
2	宮城県	12.97%	12	大分県	3.99%	22	北海道	-0.15%	32	群馬県	-4.45%	42	東京都	-9.96%
3	熊本県	12.50%	13	鹿児島県	3.98%	23	山形県	-0.15%	33	神奈川県	-4.94%	43	高知県	-12.14%
4	福井県	11.36%	14	山口県	3.81%	24	兵庫県	-0.32%	34	愛知県	-4.99%	44	秋田県	-12.72%
5	佐賀県	8.90%	15	愛媛県	2.76%	25	香川県	-0.51%	35	宮崎県	-5.14%	45	奈良県	-17.73%
6	京都府	7.21%	16	福島県	2.33%	26	福岡県	-0.67%	36	沖縄県	-5.26%	46	栃木県	-19.33%
7	三重県	6.79%	17	長野県	2.17%	27	大阪府	-0.85%	37	広島県	-5.45%	47	千葉県	-20.49%
8	滋賀県	6.51%	18	青森県	1.34%	28	富山県	-2.04%	38	和歌山県	-5.72%			
9	石川県	6.21%	19	島根県	0.65%	29	岐阜県	-2.18%	39	山梨県	-5.90%			
10	新潟県	4.55%	20	徳島県	0.20%	30	鳥取県	-3.26%	40	埼玉県	-6.93%			

参考資料図1、図2及び表1、表2は宿泊旅行統計調査（従業者数10人以上の事業所）から、平成22年及び平成23年の都道府県の延べ・実宿泊者数を抜き出し、2ヶ年の変化率（（平成23年宿泊者数-平成22年宿泊者数）／平成22年宿泊者数による）を算出し、この変化率を段階毎に着色したものである。

延べ宿泊者数の変化率を見ると、20府県は、宿泊者数が平成22年を上回ったものの、27都道府県においては、下回っている。東日本大震災の被災県である岩手県や宮城県は、平成22年を大きく上回り、福島県においても2県までではないものの、平成22年を上回っている。



参考資料 表2 平成22年と平成23年の実宿泊者数変化率

順位	都道府県名	宿泊者数(実数)変化率	順位	都道府県名	宿泊者数(実数)変化率	順位	都道府県名	宿泊者数(実数)変化率	順位	都道府県名	宿泊者数(実数)変化率	順位	都道府県名	宿泊者数(実数)変化率
1	滋賀県	11.63%	11	鹿児島県	2.29%	21	岩手県	-1.95%	31	静岡県	-6.62%	41	高知県	-14.43%
2	熊本県	10.56%	12	新潟県	1.86%	22	北海道	-2.16%	32	神奈川県	-6.96%	42	茨城県	-16.38%
3	福井県	9.07%	13	島根県	0.56%	23	徳島県	-2.28%	33	愛知県	-7.00%	43	秋田県	-17.22%
4	佐賀県	7.42%	14	長野県	0.25%	24	香川県	-2.91%	34	和歌山県	-7.39%	44	奈良県	-19.15%
5	京都府	7.27%	15	富山県	-0.31%	25	宮城県	-3.78%	35	広島県	-7.46%	45	千葉県	-20.80%
6	三重県	5.66%	16	山口県	-0.79%	26	青森県	-3.99%	36	東京都	-9.18%	46	福島県	-20.93%
7	石川県	4.62%	17	岐阜県	-0.83%	27	鳥取県	-4.52%	37	沖縄県	-9.66%	47	栃木県	-22.71%
8	大分県	3.41%	18	兵庫県	-1.07%	28	大阪府	-5.15%	38	宮崎県	-9.68%			
9	愛媛県	3.28%	19	長崎県	-1.15%	29	山形県	-5.49%	39	埼玉県	-9.97%			
10	岡山県	2.82%	20	福岡県	-1.79%	30	群馬県	-6.17%	40	山梨県	-10.74%			

実宿泊者数の変化率を見ると、14府県は平成22年を上回ったものの、33都道府県においては下回っている。延べ宿泊者数で平成22年上回った岩手県や宮城県は、実宿泊者数では平成22年を下回り、福島県においては約21%も下回っている。

東日本大震災の東北被災県を中心に、延べ宿泊者数の変化率が高い割に、実宿泊者数の変化率が低い結果は、宿泊施設の東日本大震災後における2次避難所としての利用や、復旧対応のための労働者など、ビジネスを目的とした宿泊施設の長期利用によるものが主となっていたため、東日本大震災後の旅行・観光の自粛ムードや風評被害などから、観光を目的とした宿泊客の減少となっていることがうかがえる。

第7 シミュレーション

平成25年に予定されている大型イベント等について、経済波及効果を推計する。ここでは、県内の旅行・観光が複合災害から復興途中であることに鑑み、平成23年の旅行・消費額や消費性向等を活用することで、複合災害の影響を反映し、この状況で復興のためのイベント効果を推計する。推計事案は次の2件とした。

- ・ 平成25年NHK大河ドラマ「八重の桜」放映がもたらす県内への経済波及効果
- ・ 平成25年福島市開催「東北六魂祭」がもたらす県内への経済波及効果

1 平成25年NHK大河ドラマ「八重の桜」がもたらす県内への経済波及効果

NHK大河ドラマは、1年を通して放映されることから、大量の情報発信に基づく大規模な集客効果が、その舞台となる都道府県に見込まれている。その集客数は大河ドラマの視聴率、ストーリーや配役等により影響を受けるが、ドラマを通して写し出される舞台県の魅力を発見し、そこを訪れたいと思う人は少なくない。ここでは、過去のNHK大河ドラマ舞台県の観光客増加率等を活用し、この大河ドラマの放映が福島県内にもたらす経済波及効果を推計する。

(1) 集客数及び観光消費額の推計

ア 集客変化率の算出

集客数は、過去のNHK大河ドラマの舞台となった県の放映年と、その前年の観光客入込数(延べ数)¹⁷を比較し変化率を算出した(表22)。

表22 NHK大河ドラマ舞台県と変化率

放映年	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
ドラマ名	義経	功名が辻	風林火山	篤姫	天地人	龍馬伝	江	平清盛
舞台府県	山口	高知	長野	鹿児島	新潟	高知	滋賀	広島
変化率	2.5%	4.9%	3.6%	4.8%	5.8%	38.1%	8.7%	-

表22のうち、平成18年、平成22年の高知県分については、観光客入込数が県外からの入込数に限られた集計であり、他県と同じ取扱いとならないため除外し、過去5ヶ年分を採用し平均変化率を5.07%と算出した。なお、平成24年分は、観光客入込数が集計されていないため、対象外とした。

¹⁷ 出典 平成17年山口県観光客動態調査 山口県観光交流局観光振興課
平成22年度版高知県統計書 高知県総務部統計課
平成22年観光地利用者統計調査結果 長野県観光部観光企画課
平成20年鹿児島県観光統計 鹿児島県観光交流局観光課
平成21年度新潟県観光動態の概要 新潟県観光交流局交流企画課
平成23年滋賀県観光入込客統計調査書 志賀県観光交流局観光室

イ 集客数及び消費額の算出

集客数はアにより算出した平均変化率に、「共通基準による観光入込客統計」（平成23年）で算出されている観光入込客数（実数）を乗じて、919千人回と算出した。

また、同統計で算出されている消費単価を、算出した集客数に乗じることで、消費額を118億31百万円と算出した（表23、表24）。

表23 共通基準による観光入込客統計による実数及び消費単価

	平成23年観光入込客実数(千人回) ①				消費単価(円) ②			
	県内		県外		県内		県外	
	宿泊	日帰り	宿泊	日帰り	宿泊	日帰り	宿泊	日帰り
観光	1,580	8,275	1,866	3,102	22,689	4,643	29,776	9,871
ビジネス	785	158	1,471	876	15,560	3,261	31,496	14,504
外国人	11	4	8	-	51,470	8,109	66,125	-
計	2,376	8,437	3,345	3,978	89,719	16,013	127,397	24,375

表24 集客数及び旅行・観光消費額

	集客数 ③ (①×変化率) (千人回)					消費額(百万円) ②×③				
	県内		県外		計	県内		県外		計
	宿泊	日帰り	宿泊	日帰り		宿泊	日帰り	宿泊	日帰り	
観光	80	420	95	157	752	1,818	1,948	2,817	1,552	8,135
ビジネス	40	8	75	44	167	619	26	2,349	644	3,639
外国人	1	0	0	0	1	29	2	27	0	57
計	120	428	170	202	919	2,466	1,976	5,193	2,197	11,831

(2) 産業部門別(購入者価格・生産者価格)の推計

第5の2と同様に、消費パターンにより表24の旅行・観光消費額から項目別消費額を算出し、産業部門への組み替えを行い、購入者価格から生産者価格への変換を行った(表25)。

表25 NHK大河ドラマ「八重の桜」放映がもたらす購入者価格から生産者価格への変換

(単位：百万円)

観光分析用 48部門	購入者価格	商業マージン		国内貨物運賃							生産者価格
		卸	小売	鉄道	道路	沿海	港湾	航空	利用運送	倉庫	
耕種農業	100	18.3%	7.8%	0.1%	3.8%	0.2%	0.2%	0.1%	0.2%	1.1%	69
その他の農業・林業	0	7.9%	1.8%	0.0%	1.4%	0.0%	0.2%	0.0%	0.1%	0.1%	0
漁業	110	23.6%	8.6%	0.0%	2.2%	0.0%	0.1%	0.2%	0.2%	0.5%	72
鉱業	0	3.0%	0.0%	0.0%	3.0%	0.7%	1.2%	0.0%	0.2%	1.6%	0
食料品	1,240	17.2%	14.2%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.3%	812
飼料・有機質肥料(除別掲)	0	15.8%	8.3%	0.0%	8.3%	0.6%	0.5%	0.0%	0.3%	0.8%	0
繊維製品	355	16.6%	23.5%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.2%	203
パルプ・紙・木製品	32	18.4%	3.9%	0.1%	5.1%	0.1%	0.2%	0.0%	0.2%	0.5%	22
印刷・出版	33	4.6%	0.7%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.6%	30
化学製品	39	14.3%	5.0%	0.0%	2.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.2%	30
石油・石炭製品	689	15.2%	8.3%	0.1%	1.0%	0.6%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	514
窯業・土石製品	32	17.5%	1.5%	0.0%	4.6%	0.4%	0.2%	0.0%	0.2%	0.3%	24
鉄鋼	0	7.9%	0.0%	0.0%	2.0%	0.1%	0.5%	0.0%	0.1%	0.2%	0
非鉄金属	0	10.5%	0.5%	0.0%	2.2%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.7%	0
金属製品	0	12.5%	1.2%	0.0%	4.7%	0.1%	0.1%	0.0%	0.2%	0.2%	0
一般機械	0	18.5%	0.4%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0
電気機械	76	16.4%	8.9%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	56
情報・通信機器	3	17.4%	10.9%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	2
電子部品	0	9.5%	0.4%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0
輸送機械	0	9.5%	6.4%	0.0%	1.1%	0.1%	0.2%	0.0%	0.1%	0.1%	0
精密機械	35	20.1%	9.5%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	24
その他の製造工業製品	248	15.2%	10.7%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.2%	175
建設	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
電力・ガス・熱供給	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
水道・廃棄物処理	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
商業	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	873
金融・保険	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2
不動産仲介・住宅賃貸料	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
住宅賃貸料(帰属家賃)	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
鉄道輸送	1,455	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1,456
道路輸送	293	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	359
水運	52	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	58
航空輸送	616	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	616
その他の運輸	2,173	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2,185
情報通信	3	2.1%	12.7%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	3
公務	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
教育・研究	64	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	64
医療・保健・社会保障・介護	27	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	27
その他の公共サービス	29	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	29
物品賃貸サービス	120	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	120
対事業所サービス	0	0.5%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
娯楽サービス	285	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	285
飲食店	1,205	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1,205
宿泊業	1,062	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1,062
洗濯・理容・美容・浴場業	132	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	132
その他の対個人サービス	140	0.3%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	140
事務用品	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
分類不明	0	1.7%	0.9%	0.1%	0.4%	0.1%	0.2%	0.0%	0.1%	0.6%	0
合計	10,651										10,651

(3) 直接効果額の推計

直接効果は(2)で求めた生産者価格に県内自給率を乗じることで算出した。県内自給率は第5の3と同様、県IO表の数値をもとに、一部補正を行った(表26)。

表26 NHK大河ドラマ「八重の桜」放映がもたらす直接効果額の推計 (単位:百万円)

観光分析用 48部門	生産者価格	自給率	直接効果額
耕種農業	69	95.2%	65
その他の農業・林業	0	52.7%	0
漁業	72	100.0%	72
鉱業	0	6.1%	0
食料品	812	87.9%	714
飼料・有機質肥料(除別掲)	0	5.2%	0
繊維製品	203	3.6%	7
パルプ・紙・木製品	22	20.9%	5
印刷・出版	30	35.0%	11
化学製品	30	18.4%	6
石油・石炭製品	514	2.1%	11
窯業・土石製品	24	100.0%	24
鉄鋼	0	7.2%	0
非鉄金属	0	8.3%	0
金属製品	0	18.4%	0
一般機械	0	10.7%	0
電気機械	56	6.8%	4
情報・通信機器	2	18.1%	0
電子部品	0	27.2%	0
輸送機械	0	6.4%	0
精密機械	24	8.8%	2
その他の製造工業製品	175	10.1%	18
建設	0	100.0%	0
電力・ガス・熱供給	0	78.6%	0
水道・廃棄物処理	0	98.3%	0
商業	873	81.0%	707
金融・保険	2	92.0%	2
不動産仲介・住宅賃貸料	0	99.4%	0
住宅賃貸料(帰属家賃)	0	100.0%	0
鉄道輸送	1,456	100.0%	1,456
道路輸送	359	98.1%	353
水運	58	92.9%	54
航空輸送	616	13.2%	81
その他の運輸	2,185	99.8%	2,181
情報通信	3	100.0%	3
公務	0	100.0%	0
教育・研究	64	100.0%	64
医療・保健・社会保障・介護	27	100.0%	27
その他の公共サービス	29	100.0%	29
物品賃貸サービス	120	26.1%	31
対事業所サービス	0	56.5%	0
娯楽サービス	285	92.2%	263
飲食店	1,205	99.8%	1,202
宿泊業	1,062	85.9%	912
洗濯・理容・美容・浴場業	132	85.8%	113
その他の対個人サービス	140	100.0%	140
事務用品	0	100.0%	0
分類不明	0	85.7%	0
合計	10,651		8,556

(4) 経済波及効果の推計

NHK大河ドラマ「八重の桜」の放映により、県内への旅行・観光消費が生み出す経済波及効果額は、121億53百万円と推計される。経済波及効果の段階別内訳は、直接効果が、85億56百万円、一次波及効果が22億82百万円、二次波及効果は13億16百万円となった。

なお、直接効果に対する経済波及効果全体(総合効果)を示す効果倍率は1.42倍となった。経済波及効果全体における粗付加価値額は72億69百万円、雇用者所得額は35億80百万円となった。雇用誘発効果は932人となった(表27)。

表27 NHK大河ドラマ「八重の桜」放映がもたらす経済波及効果内訳と効果倍率 (単位：100万円)

	直接効果 a	一次波及効果 b	二次波及効果 c	総合効果 d=a+b+c	効果倍率 d/a
経済波及効果額(生産額)	8,556	2,282	1,316	12,153	1.42倍
うち粗付加価値額	5,176	1,325	768	7,269	雇用誘発者数
うち雇用者所得額	2,604	600	376	3,580	932人

(5) 産業部門別経済波及効果

産業部門別に経済波及効果を見ると、旅行・観光に直接関係する部門を中心に経済波及効果大きい。旅行業などが含まれる「その他の運輸」部門が22億94百万円と最も大きい。次に「鉄道輸送」部門が14億79百万円、「飲食店」部門が12億54百万円となっている（図10、表28）。

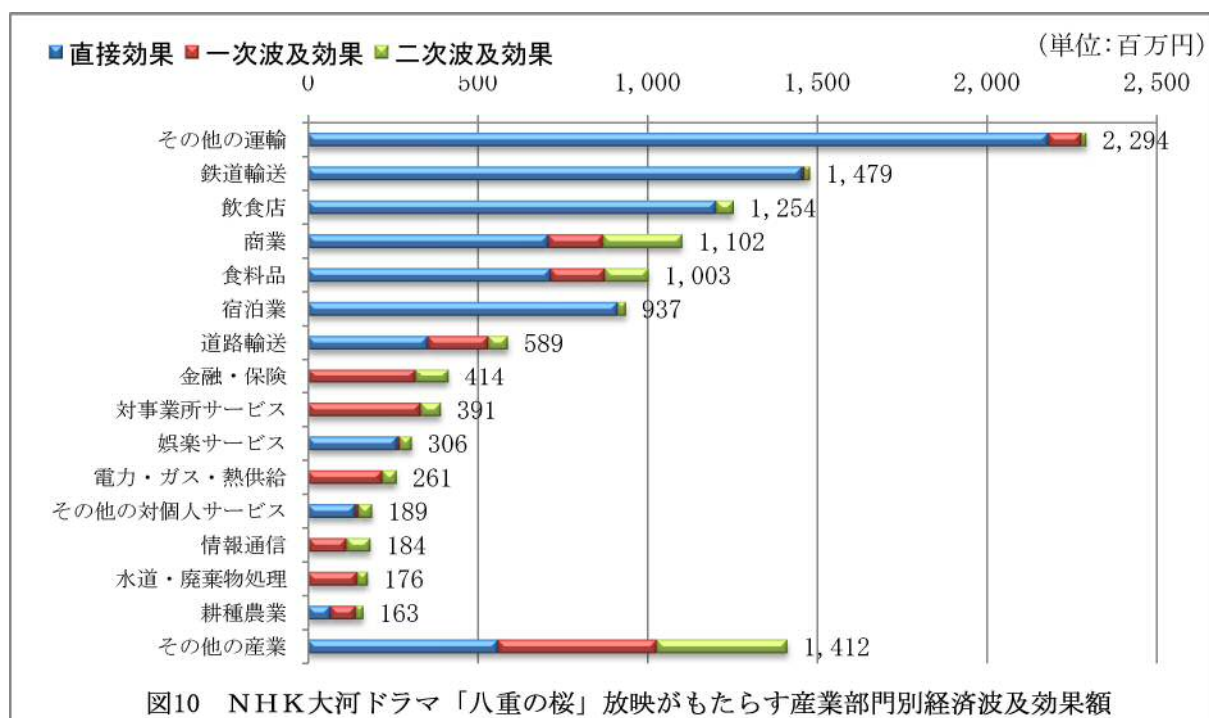


表28 NHK大河ドラマ「八重の桜」放映がもたらす産業部門別経済波及効果額

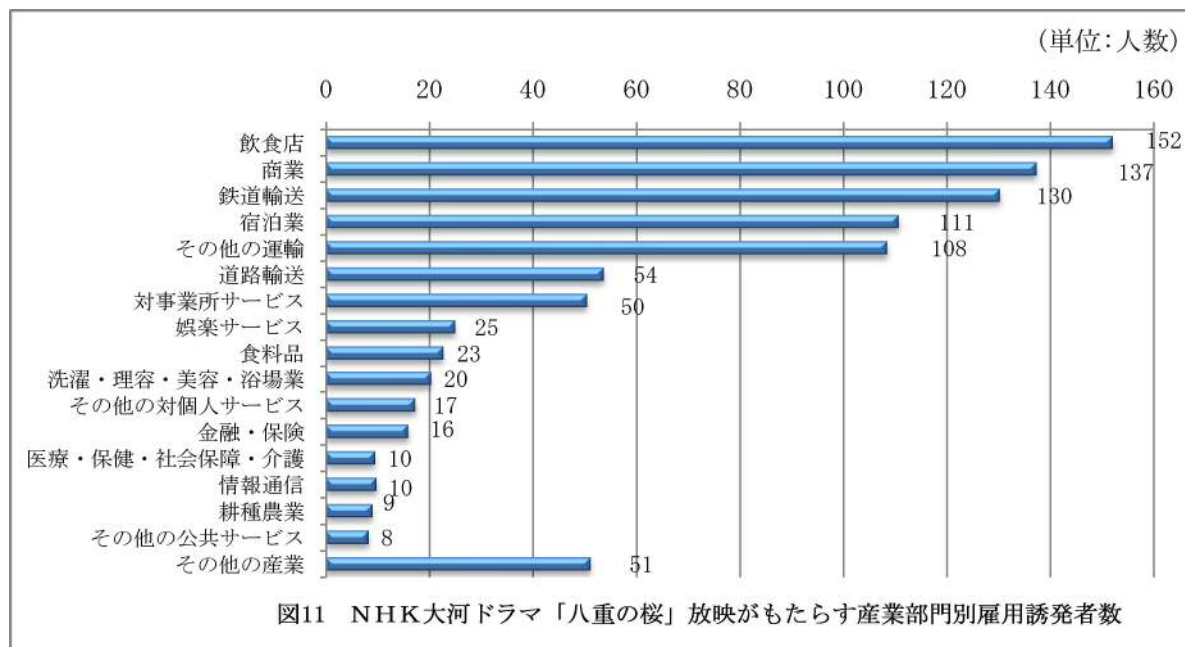
(単位:100万円)

観光分析用 48部門	a 直接効果			b 一次波及効果			c 二次波及効果			総合効果 (a+b+c)		
	生産額	うち粗付 加価値額	うち雇用 者所得額	生産額	うち粗付 加価値額	うち雇用 者所得額	生産額	うち粗付 加価値額	うち雇用 者所得額	生産額	うち粗付 加価値額	うち雇用 者所得額
耕種農業	65	37	5	75	42	5	23	13	2	163	91	12
その他の農業・林業	0	0	0	33	14	4	8	3	1	41	17	6
漁業	72	40	15	9	5	2	2	1	0	82	46	17
鉱業	0	0	0	2	1	0	0	0	0	2	1	0
食料品	714	391	68	160	88	15	129	71	12	1,003	549	96
飼料・有機質肥料(除別掲)	0	0	0	1	0	0	1	1	0	2	1	0
繊維製品	7	3	2	1	0	0	17	7	5	25	10	7
パルプ・紙・木製品	5	1	1	26	8	4	5	1	1	35	11	6
印刷・出版	11	7	4	16	11	5	3	2	1	30	20	10
化学製品	6	2	1	10	3	1	17	5	2	32	11	4
石油・石炭製品	11	4	2	3	1	0	32	11	5	46	17	7
窯業・土石製品	24	10	5	7	3	2	2	1	0	33	14	8
鉄鋼	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0
非鉄金属	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
金属製品	0	0	0	6	3	2	2	1	1	9	4	3
一般機械	0	0	0	2	1	1	1	0	0	3	1	1
電気機械	4	1	1	0	0	0	13	4	2	17	5	3
情報・通信機器	0	0	0	0	0	0	17	4	2	18	4	2
電子部品	0	0	0	2	1	0	4	1	1	6	2	1
輸送機械	0	0	0	9	2	1	26	7	4	35	9	6
精密機械	2	1	0	0	0	0	4	1	1	7	2	1
その他の製造工業製品	18	6	4	8	3	2	15	5	3	41	14	9
建設	0	0	0	34	16	12	3	2	1	37	17	13
電力・ガス・熱供給	0	0	0	218	117	25	43	23	5	261	139	30
水道・廃棄物処理	0	0	0	144	95	44	32	21	10	176	116	54
商業	707	490	313	161	112	71	234	162	103	1,102	764	487
金融・保険	2	1	1	315	211	95	97	65	29	414	277	125
不動産仲介・住宅賃貸料	0	0	0	97	81	9	44	37	4	141	118	13
住宅賃貸料(帰属家賃)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄道輸送	1,456	974	719	7	4	3	17	11	8	1,479	990	731
道路輸送	353	153	118	179	78	60	57	25	19	589	256	197
水運	54	22	13	7	3	2	1	1	0	62	25	15
航空輸送	81	23	11	1	0	0	4	1	1	87	25	12
その他の運輸	2,181	1,525	549	98	68	25	15	11	4	2,294	1,604	577
情報通信	3	2	1	110	70	26	70	44	16	184	116	43
公務	0	0	0	14	9	5	5	4	2	19	13	7
教育・研究	64	44	36	34	24	19	33	23	19	131	91	74
医療・保健・社会保障・介護	27	17	13	1	1	1	63	38	29	91	56	42
その他の公共サービス	29	19	16	19	12	11	18	12	10	67	43	36
物品賃貸サービス	31	22	7	26	18	6	7	5	2	64	44	14
対事業所サービス	0	0	0	331	194	129	60	35	23	391	229	152
娯楽サービス	263	179	51	7	5	1	36	24	7	306	209	60
飲食店	1,202	564	247	0	0	0	52	25	11	1,254	589	258
宿泊業	912	457	325	0	0	0	25	12	9	937	469	333
洗濯・理容・美容・浴場業	113	85	39	17	13	6	28	21	9	158	119	54
その他の対個人サービス	140	96	38	8	6	2	41	28	11	189	129	52
事務用品	0	0	0	19	0	0	3	0	0	22	0	0
分類不明	0	0	0	60	3	1	7	0	0	67	3	1
計	8,556	5,176	2,604	2,282	1,325	600	1,316	768	376	12,153	7,269	3,580

1 四捨五入の関係で、内訳は必ずしも合計と一致しない。

(6) 産業部門別雇用誘発者数

産業部門別に雇用誘発者数を見ると、「飲食店」部門が最も大きく152人、次に「商業」部門で137人、「鉄道輸送」部門で130人となっている（図11）。



2 平成25年福島市開催「東北六魂祭」がもたらす県内への経済波及効果

東北六魂祭は平成23年3月の東日本大震災の犠牲者鎮魂と復興を目的として、東北の主要な祭りが一堂に会する東北最大級の祭りである。平成23年に宮城県仙台市、平成24年に岩手県盛岡市でそれぞれ開催され、平成25年に第3回目となるこの祭りは、福島県福島市で開催が予定されている。過去に開催された仙台市では、約37万人、盛岡市では約25万人が集客し、予想以上の人出により、パレードの中止や入場規制がかかるなど一部の混乱はあったものの、盛況に終了し、東北被災県に対する復興支援熱の高さがうかがえる。福島県は原子力災害による風評被害の影響を未だに受けていることもあり、復興への機運がより盛り上がることも想定され、予想集客数も20万人と見込まれている。ここでは、予想集客数をもとに東北六魂祭が県内にもたらす経済波及効果を推計する。

(1) 集客数及び観光消費額の推計

集客数は福島市が予想している20万人とし、「共通基準による観光入込客統計」(平成23年)で算出されている観光入込客(実数)の構成比により按分した。

また、同統計で算出されている消費単価を集客数に乗じることで、消費額を算出した(表29、表30)。

表29 共通基準による観光入込客統計実数構成比及び消費単価

	観光入込客数(実数) 構成比 ①				消費単価(円) ②			
	県内		県外		県内		県外	
	宿泊	日帰り	宿泊	日帰り	宿泊	日帰り	宿泊	日帰り
観光	0.0871	0.4563	0.1029	0.1710	22,689	4,643	29,776	9,871
ビジネス	0.0433	0.0087	0.0811	0.0483	15,560	3,261	31,496	14,504
外国人	0.0006	0.0002	0.0004	0.0000	51,470	8,109	66,125	—
計	0.1310	0.4652	0.1844	0.2193	89,719	16,013	127,397	24,375

表30 集客数及び消費額

	集客数(千人回) (①×200万人) ③					消費額(百万円) ②×③				
	県内		県外		計	県内		県外		計
	宿泊	日帰り	宿泊	日帰り		宿泊	日帰り	宿泊	日帰り	
観光	17.42	91.25	20.58	34.21	163.46	395	424	613	338	1,769
ビジネス	8.66	1.74	16.22	9.66	36.28	135	6	511	140	791
外国人	0.12	0.04	0.09	0.00	0.25	6	0	6	0	12
計	26.20	93.04	36.89	43.87	200.00	536	430	1,129	478	2,573

(2) 産業部門別（購入者価格・生産者価格）の推計

第5の2と同様に、消費パターンにより表30の旅行・観光消費額から項目別消費額を算出し、産業部門への組み替えを行い、購入者価格から生産者価格への変換を行った（表31）。

表31 「東北六魂祭」福島県開催がもたらす購入者価格から生産者価格への変換

（単位：百万円）

観光分析用 48部門	購入者価格	商業マージン		国内貨物運賃							生産者価格
		卸	小売	鉄道	道路	沿海	港湾	航空	利用運送	倉庫	
耕種農業	22	18.3%	7.8%	0.1%	3.8%	0.2%	0.2%	0.1%	0.2%	1.1%	15
その他の農業・林業	0	7.9%	1.8%	0.0%	1.4%	0.0%	0.2%	0.0%	0.1%	0.1%	0
漁業	24	23.6%	8.6%	0.0%	2.2%	0.0%	0.1%	0.2%	0.2%	0.5%	16
鉱業	0	3.0%	0.0%	0.0%	3.0%	0.7%	1.2%	0.0%	0.2%	1.6%	0
食料品	270	17.2%	14.2%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.3%	177
飼料・有機質肥料（除別掲）	0	15.8%	8.3%	0.0%	8.3%	0.6%	0.5%	0.0%	0.3%	0.8%	0
繊維製品	77	16.6%	23.5%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.2%	44
バルブ・紙・木製品	7	18.4%	3.9%	0.1%	5.1%	0.1%	0.2%	0.0%	0.2%	0.5%	5
印刷・出版	7	4.6%	0.7%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.6%	7
化学製品	8	14.3%	5.0%	0.0%	2.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.2%	7
石油・石炭製品	150	15.2%	8.3%	0.1%	1.0%	0.6%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	112
窯業・土石製品	7	17.5%	1.5%	0.0%	4.6%	0.4%	0.2%	0.0%	0.2%	0.3%	5
鉄鋼	0	7.9%	0.0%	0.0%	2.0%	0.1%	0.5%	0.0%	0.1%	0.2%	0
非鉄金属	0	10.5%	0.5%	0.0%	2.2%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.7%	0
金属製品	0	12.5%	1.2%	0.0%	4.7%	0.1%	0.1%	0.0%	0.2%	0.2%	0
一般機械	0	18.5%	0.4%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0
電気機械	16	16.4%	8.9%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	12
情報・通信機器	1	17.4%	10.9%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0
電子部品	0	9.5%	0.4%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0
輸送機械	0	9.5%	6.4%	0.0%	1.1%	0.1%	0.2%	0.0%	0.1%	0.1%	0
精密機械	8	20.1%	9.5%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	5
その他の製造工業製品	54	15.2%	10.7%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.2%	38
建設	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
電力・ガス・熱供給	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
水道・廃棄物処理	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
商業	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	190
金融・保険	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1
不動産仲介・住宅賃貸料	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
住宅賃貸料(帰属家賃)	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
鉄道輸送	317	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	317
道路輸送	64	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	78
水運	11	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	13
航空輸送	134	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	134
その他の運輸	473	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	475
情報通信	1	2.1%	12.7%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	1
公務	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
教育・研究	14	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14
医療・保健・社会保障・介護	6	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6
その他の公共サービス	6	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6
物品賃貸サービス	26	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	26
対事業所サービス	0	0.5%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
娯楽サービス	62	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	62
飲食店	262	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	262
宿泊業	231	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	231
洗濯・理容・美容・浴場業	29	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	29
その他の対個人サービス	31	0.3%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	30
事務用品	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
分類不明	0	1.7%	0.9%	0.1%	0.4%	0.1%	0.2%	0.0%	0.1%	0.6%	0
合計	2,317										2,317

(3) 直接効果額の推計

直接効果は(2)で求めた生産者価格に県内自給率を乗じることで算出した。県内自給率は第5の3と同様、県IO表の数値をもとに、一部補正を行った(表32)。

表32 「東北六魂祭」開催がもたらす直接効果額の推計 (単位:百万円)

観光分析用 48部門	生産者価格	自給率	直接効果額
耕種農業	15	95.2%	14
その他の農業・林業	0	52.7%	0
漁業	16	100.0%	16
鉱業	0	6.1%	0
食料品	177	87.9%	155
飼料・有機質肥料(除別掲)	0	5.2%	0
繊維製品	44	3.6%	2
パルプ・紙・木製品	5	20.9%	1
印刷・出版	7	35.0%	2
化学製品	7	18.4%	1
石油・石炭製品	112	2.1%	2
窯業・土石製品	5	100.0%	5
鉄鋼	0	7.2%	0
非鉄金属	0	8.3%	0
金属製品	0	18.4%	0
一般機械	0	10.7%	0
電気機械	12	6.8%	1
情報・通信機器	0	18.1%	0
電子部品	0	27.2%	0
輸送機械	0	6.4%	0
精密機械	5	8.8%	0
その他の製造工業製品	38	10.1%	4
建設	0	100.0%	0
電力・ガス・熱供給	0	78.6%	0
水道・廃棄物処理	0	98.3%	0
商業	190	81.0%	154
金融・保険	1	92.0%	0
不動産仲介・住宅賃貸料	0	99.4%	0
住宅賃貸料(帰属家賃)	0	100.0%	0
鉄道輸送	317	100.0%	317
道路輸送	78	98.1%	77
水運	13	92.9%	12
航空輸送	134	13.2%	18
その他の運輸	475	99.8%	474
情報通信	1	100.0%	1
公務	0	100.0%	0
教育・研究	14	100.0%	14
医療・保健・社会保障・介護	6	100.0%	6
その他の公共サービス	6	100.0%	6
物品賃貸サービス	26	26.1%	7
対事業所サービス	0	56.5%	0
娯楽サービス	62	92.2%	57
飲食店	262	99.8%	261
宿泊業	231	85.9%	198
洗濯・理容・美容・浴場業	29	85.8%	25
その他の対個人サービス	30	100.0%	30
事務用品	0	100.0%	0
分類不明	0	85.7%	0
合計	2,317		1,861

(4) 経済波及効果の推計

東北六魂祭の福島県内開催により、県内への旅行・観光消費額が生み出す経済波及効果額は、26億43百万円と推計される。経済波及効果の段階別内訳は、直接効果が、18億61百万円、一次波及効果が4億96百万円、二次波及効果は2億86百万円となった。

なお、直接効果に対する経済波及効果全体(総合効果)を示す効果倍率は1.42倍となった。経済波及効果全体における粗付加価値額は15億81百万円、雇用者所得額は7億79百万円となった。雇用誘発者数は203人となった(表33)。

表33 「東北六魂祭」開催がもたらす経済波及効果額内訳と効果倍率 (単位:100万円)

	直接効果 a	一次波及効果 b	二次波及効果 c	総合効果 d=a+b+c	効果倍率 d/a
経済波及効果額(生産額)	1,861	496	286	2,643	1.42倍
うち粗付加価値額	1,126	288	167	1,581	雇用誘発者数
うち雇用者所得額	566	130	82	779	203人

(5) 産業部門別経済波及効果

産業部門別に経済波及効果額を見ると、旅行業などが含まれる「その他の運輸」部門が4億99百万円と最も大きく、次に「鉄道輸送」部門が3億22百万円、「飲食店」部門が2億73百万円となっている（図12、表34）。

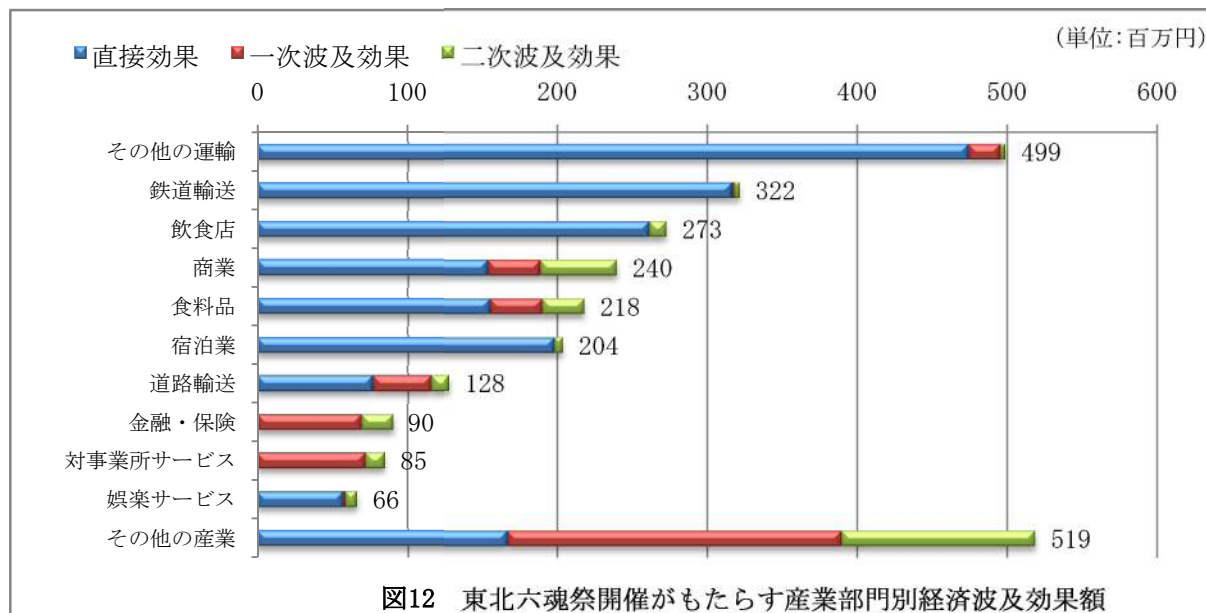


表34 「東北六魂祭」開催がもたらす産業部門別経済波及効果額

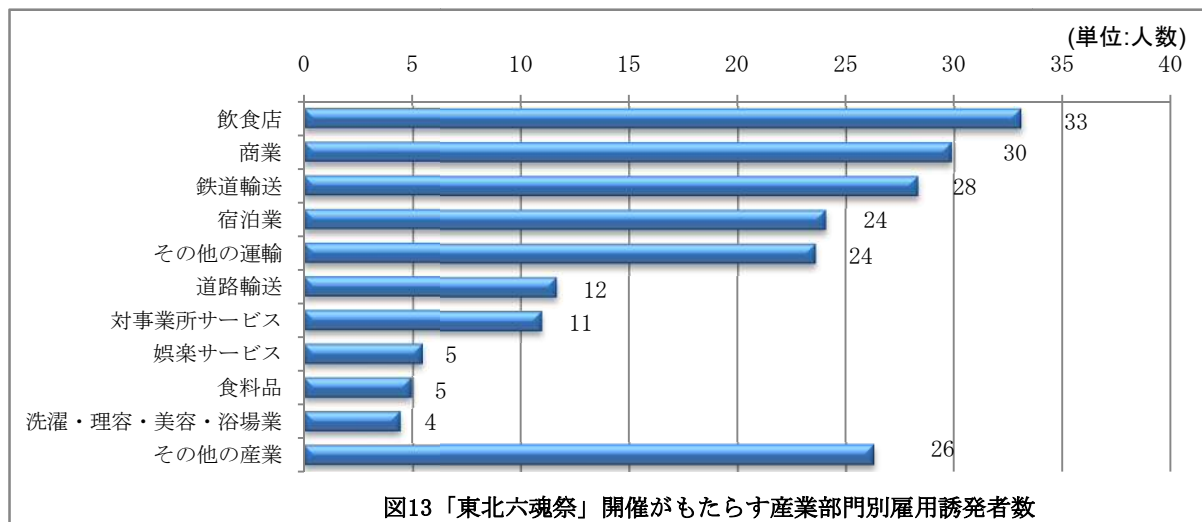
(単位：100万円)

観光分析用 48部門	a 直接効果			b 一次波及効果			c 二次波及効果			総合効果 (a+b+c)		
	生産額	うち粗付 加価値額	うち雇用 者所得額	生産額	うち粗付 加価値額	うち雇用 者所得額	生産額	うち粗付 加価値額	うち雇用 者所得額	生産額	うち粗付 加価値額	うち雇用 者所得額
耕種農業	14	8	1	16	9	1	5	3	0	35	20	3
その他の農業・林業	0	0	0	7	3	1	2	1	0	9	4	1
漁業	16	9	3	2	1	0	0	0	0	18	10	4
鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
食料品	155	85	15	35	19	3	28	15	3	218	119	21
飼料・有機質肥料(除別掲)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繊維製品	2	1	0	0	0	0	4	1	1	5	2	2
パルプ・紙・木製品	1	0	0	6	2	1	1	0	0	8	2	1
印刷・出版	2	1	1	4	2	1	1	0	0	7	4	2
化学製品	1	0	0	2	1	0	4	1	0	7	2	1
石油・石炭製品	2	1	0	1	0	0	7	2	1	10	4	1
窯業・土石製品	5	2	1	2	1	0	0	0	0	7	3	2
鉄鋼	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
非鉄金属	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金属製品	0	0	0	1	1	0	1	0	0	2	1	1
一般機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
電気機械	1	0	0	0	0	0	3	1	0	4	1	1
情報・通信機器	0	0	0	0	0	0	4	1	0	4	1	0
電子部品	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0
輸送機械	0	0	0	2	0	0	6	1	1	8	2	1
精密機械	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0
その他の製造工業製品	4	1	1	2	1	0	3	1	1	9	3	2
建設	0	0	0	7	3	3	1	0	0	8	4	3
電力・ガス・熱供給	0	0	0	47	25	6	9	5	1	57	30	7
水道・廃棄物処理	0	0	0	31	21	10	7	5	2	38	25	12
商業	154	107	68	35	24	16	51	35	22	240	166	106
金融・保険	0	0	0	68	46	21	21	14	6	90	60	27
不動産仲介・住宅賃貸料	0	0	0	21	18	2	10	8	1	31	26	3
住宅賃貸料(帰属家賃)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄道輸送	317	212	156	1	1	1	4	2	2	322	215	159
道路輸送	77	33	26	39	17	13	12	5	4	128	56	43
水運	12	5	3	1	1	0	0	0	0	13	6	3
航空輸送	18	5	2	0	0	0	1	0	0	19	5	3
その他の運輸	474	332	119	21	15	5	3	2	1	499	349	126
情報通信	1	0	0	24	15	6	15	10	4	40	25	9
公務	0	0	0	3	2	1	1	1	0	4	3	1
教育・研究	14	10	8	7	5	4	7	5	4	28	20	16
医療・保健・社会保障・介護	6	4	3	0	0	0	14	8	6	20	12	9
その他の公共サービス	6	4	3	4	3	2	4	3	2	15	9	8
物品賃貸サービス	7	5	2	6	4	1	1	1	0	14	10	3
対事業所サービス	0	0	0	72	42	28	13	8	5	85	50	33
娯楽サービス	57	39	11	2	1	0	8	5	2	66	45	13
飲食店	261	123	54	0	0	0	11	5	2	273	128	56
宿泊業	198	99	71	0	0	0	5	3	2	204	102	73
洗濯・理容・美容・浴場業	25	19	8	4	3	1	6	4	2	34	26	12
その他の対個人サービス	30	21	8	2	1	0	9	6	2	41	28	11
事務用品	0	0	0	4	0	0	1	0	0	5	0	0
分類不明	0	0	0	13	1	0	1	0	0	15	1	0
計	1,861	1,126	566	496	288	130	286	167	82	2,643	1,581	779

1 四捨五入の関係で、内訳は必ずしも合計と一致しない。

(6) 産業部門別雇用誘発者数

産業部門別に雇用誘発者数を見ると、「飲食店」部門が最も大きく33人、次に「商業」部門で30人、「鉄道輸送」部門で28人となっている（図13）。



第8 終わりに

今回の本県における旅行・観光消費が県内経済にもたらす波及効果に係る推計では、観光入込客数や宿泊客数の増加に伴い、県内の旅行・観光消費支出が増大すれば、経済波及効果額も連動して増大することが確認された。

また、県内での旅行・観光消費額は、県内からの旅行者より、県外からの旅行者のほうが大きいいため、県外からの旅行者をいかに多く呼び込めるかが、観光施策の課題といえる。

複合災害後、復興への足がかりとして、復興支援を掲げた様々な観光プロジェクトやイベントが行われ、これまで福島県に訪れたことがなかった人の来県も見られた。

しかし、時間の経過とともに東日本大震災の記憶も風化しつつあり、同時に復興支援の機運もまた薄らぎつつある。

そこで、複合災害により福島県の観光が受けた打撃を転換点と捉え、今までとは別な視点で旅行・観光の施策を検討していく必要がある。

折しも、平成25年には福島県が舞台となるNHK大河ドラマ「八重の桜」の放映や「東北六魂祭」等のイベントの開催、平成27年には福島県全域を対象としたJRの大型観光キャンペーン「デスティネーションキャンペーン」の実施が予定されており、全国に対して福島県の魅力を発信する絶好の機会が設けられている。

これらを活用して、福島県の従来からある自然や伝統、歴史といった不変的な魅力に加えて、これからイベント等で新たに生み出される魅力を県外に十分に発信し、復興支援で生まれた観光需要を、一過性のものに終わらせることのないよう、継続的な観光振興に取り組んでいただきたい。

この資料が、復興に向けた取組や地域再生への活動の参考となれば幸いである。